

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2021
7

ISSN 1340-8917

SDGsと地域活性化(1) 持続可能な消費と生産

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／変革する「まち」とそれを活かした力強い長崎県づくり

中村法道（長崎県知事）

特集

SDGsと地域活性化(1) 持続可能な消費と生産

- | | | | |
|----|--------|-------------------------|--|
| 2 | 基調論文 | ポストコロナ時代のSDGsと持続可能な生産消費 | 大和田順子（ <small>（同志社大学・経済学部・総合政策科学研究科）</small> |
| 6 | 北海道下川町 | バイオマス燃料を核に集落再生 | 亀田慎司 |
| 8 | 徳島県 | 「エシカル消費」を全国へ | 熊尾雅彦 |
| 10 | 大分県臼杵市 | 生態系を再生する農業と食 | 佐藤一彦 |
| 12 | 副基調論文 | 持続可能な地域のためのSDGsの実践 | 新田英理子（ <small>（一般社団法人SDGs市民社会）</small>
<small>（ネットワーキング理事・事務局長）</small> |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|--------------------|-----------|
| ●東京都檜原村 | 豊富な森林資源で村づくり | 青木亮輔 |
| ●神奈川県横浜市 | 廃棄海藻を活用し地域産品づくり | 今村美幸 |
| ●富山県滑川市 | 持続可能な漁業へイワシを活用 | 酢谷政彦、佐藤裕子 |
| ●京都府京都市 | 「乾燥」で廃棄野菜に新たな価値を | 竹井淳平 |
| ●和歌山県橋本市 | 子どもたちの夢や希望を応援 | 佐藤昌吾 |
| ●高知県香美市 | 「おすそわけ」でもっとつながる地域に | 陶山智美 |
| ●福岡県北九州市 | 商店街から始まるまちづくり | 梯 輝元 |
| ●佐賀県嬉野市 | 普遍的価値を磨き、持続可能な温泉地に | 北川健太 |
| ●熊本県熊本市 | フェアトレード熊本モデル構築へ | 原田彰子 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|-------------------------|--|
| 16 | 2020年度 国内調査報告 | 富山県魚津市、富山県eスポーツ連合（高岡市）
ゲーム・eスポーツを活用したまちおこし |
| 18 | 2020年度 国内調査報告 | 茨城県つくば市、大阪府東大阪市
「今あるもの」の魅力再発見 |
| 20 | 移住・定住・交流推進支援事業 | 長崎県東彼杵町
訪日外国人にお茶体験ツアー
飯塚将次 |
| 22 | 平日特別セミナー | 「海士町オンラインゼミ キックオフセミナー」 |
| 23 | 海士町から見えるこれからの地域づくり・人づくり | 書籍紹介 |
| 24 | 地域づくりの現場から | 洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク
北海道有珠郡壮瞥町
噴火災害から地域を守る
阿部秀彦 |
| 26 | 首長の思い | 蔵王の山頂から未来を眺望する
村上英人（宮城県蔵王町長） |
| 27 | センター通信 | |

グラビア

- | | | |
|----|----------|----------|
| 28 | 都道府県漫遊 | 【秋田県】 |
| 表3 | 手前みそですが… | 【愛媛県鬼北町】 |



紺碧の敦賀湾に浮かぶ海の楽園

問い合わせ先：敦賀観光協会
(0770・22・8167)
(写真提供：敦賀観光協会)

※岩で足を切るなどけがをする場合がありますので、マリンシューズなどのご用意をお勧めいたします。

敦賀半島の先端に浮かぶ小さな無人島が「水島」です。透明度の高い水質と白砂が魅力的なビーチがあり、家族連れやカップルが多く訪れます。このリゾート島で、きれいな貝殻を拾ったり磯遊びをしたりしてみませんか。海水浴期間中は、毎日運行している渡し舟に乗って島に渡ります（荒天欠航。渡し船は別途料金が必要となります）。

敦賀市は、福井県の中央に位置し、北に敦賀湾口を開いて日本海に面し、他の三方は山岳が連なり敦賀湾と平野部を囲んでいます。古くから天然の良港として知られ、大陸文化の玄関口として栄えました。現在でも、港には外国のコンテナ船や高速フェリーが就航し、敦賀経由で人やものが運ばれています。また、原子力発電所などの発電施設が立地し、エネルギーの供給都市としての性格も持っています。

無人島「水島」リゾート
表紙

（福井県敦賀市）

変革する「まち」と それを活かした力強い長崎県づくり

長崎県知事 ● 中村 法道



長崎県は、多くの離島や半島を有し、美しい自然と豊富な食・観光資源に恵まれており、これまで異国の文化を受け入れながら海外との交流により栄えてきた歴史・文化を有しています。そうした本県にとって、今年は、長崎開港450周年、県政150周年の記念すべき年であり、時を同じくして、県内では様々なプロジェクトやまちづくりが進展する、100年に1度の変革の時期を迎えており、長崎の「まち」の佇まいや産業構造が大きく変わろうとしております。

まず、多くの県民の皆様の悲願であります新幹線の開業が間もなく実現します。長崎―武雄温泉間は「西九州新幹線」として、令和4年秋の武雄温泉駅での対面乗換方式による開業に向けて準備が進められており、本県の交流人口のさらなる拡大につなげるため、開業効果の県内各地域への波及に向けた取り組み等に力を注いでいるところであります。

次に、県と佐世保市が中心となり進めている特定複合観光施設（IR）については、九州・長崎ならではのアジアとの近接性や、海に面し、島を活かすことのできる特長などの強みをアピールしながら誘致を進めており、実現した場合、その経済波及効果は最大4200億円、雇用創出効果は最大3万6000人と想定されています。IR整備は本県だけでなく、九州全体の地域経済に大きなインパクトをもたらすものであり、地方創生の千載一遇のチャンスであると捉え、引き続き、全力で推進してまいります。

一方、長崎駅周辺においては、長崎本線の連続立体交差事業や新駅ビルの整備に加え、コンベンションホール等を一体的に備える長崎市のMICE施設「出島メッセ長崎」、V・ファアレン長崎のサッカー専用スタジアム・商業施設等を一体的に整備する「長崎スタジアムシティプロジェクト」などの複数の大型プロジェクトが同時に

進行しており、「まち」が劇的に変わりつつあります。

さらに、全国初の国立公園や世界遺産など豊富な観光資源を有する島原半島でも、宿泊施設のリノベーションの動きが活発化するほか、「稼げる農業」を目指した農地の基盤整備等が進展するとともに、離島地域では、洋上風力発電やドローンによる離島間物流の実証実験、リゾート型テレワークやワーケーション受け入れなど地域課題解決に向けた先進的な取り組みが展開されております。

こうした中、県では「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念に、令和7年度までを期間とする「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を新たに策定し、今年度から取り組みを開始したところであります。「人材を育て、未来を切り拓く」「産業を育て、しごとを生み出す」「希望のあるまちを創り、明日へつなぐ」の三つの柱の下、社会や時代の潮流を見据えつつ、本県の最重要課題である人口減少対策を中心とした各種施策を積極的に展開するとともに、県内各地域で生じつつある大きな変革の流れを、県勢の発展にしっかりと結び付けてまいりたいと考えております。

加えて、Society5.0実現に向けた取り組みを産学官協働で推進し、ICTを活用した地域課題の解決や新たなサービス創出等に向けたデータ連携基盤の構築などにも取り組みながら、ポストコロナ社会も見据えた持続可能な地域づくりを進めていくこととしております。

これからの5年間は、「まち」の佇まいや産業構造が大きく変革する、本県の将来にとって極めて重要な時期であり、「つながり、ささえ、つくる長崎」のキャッチフレーズのもと、市町、民間、大学等との連携・協働を図りながら、県民の皆様と一緒に新たな取り組みにチャレンジし、力強い長崎県づくりに全力を注いでまいります。

ポストコロナ時代のSDGsと 持続可能な生産消費

——ローカルで実践した知恵を他地域や海外と共有へ——



同志社大学 政策学部・総合政策科学研究科
ソーシャル・イノベーションコース教授

● 大和田 順子

実践が広がるSDGs

2021年度の「SDGs未来都市選定」が内閣府地方創生推進室より5月21日に公表された。今回は31自治体を選定され、累計で124団体(うち都道府県は14)となった。同室の資料によれば2020年9月の調査で、SDGsを推進している自治体は54・5%にのぼり、前年の19・5%から35%も増えている。

また、朝日新聞の全国調査(回答5千人)によれば、「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という問いに「ある」と回答したのは全体で45・6%にのぼり、年代別でみると「15〜29歳」が52・1%で最も高い。職業別では、管理職(65・4%)と学生(60・0%)が高い。

筆者が担当している同志社大学政策学部の講座「NGO・NPO論」で4月に履修者に聞いたところ(回答228人)、「SDGsのいくつかの目標に関心があり実践している」は41・2%にのぼり、「聞いたことはあるが、あまり理解していない」の57・0%と合わせると、ほぼ全員がSDGsを知っており、すでに多くの大学生が何らかの実践を行うなど、関心の高さが把握できた。

ちなみに、SDGs17目標のうち、関心が高い上位3項目は「目標5…ジェンダー平等を実現しよう」(55・3%)、「目標1…貧困をなくそう」(50・0%)、「目標10…人や国の不

筆者プロフィール

大和田 順子氏

(おおわだ・じゅんこ)

学習院大学文学部哲学科、宮城大学事業構想学研究科後期博士課程修了。博士(事業構想学)。1982年、東急百貨店入社後、東急総合研究所に出向「百貨店人のためのエコロジーハンドブック」を制作。その後、ボディショップ(イオングループ)にて3R、フェアトレード、ジェンダーなどに関する社会変革キャンペーンを統括。2002年にロハスを日本に紹介。2014～19年度「世界農業遺産等専門家会議」委員。2021年4月より現職。専門は農山村地域におけるソーシャル・イノベーション。地域力創造アドバイザー、消費生活アドバイザー、環境カウンセラー。主な著書は、「ロハスビジネス」「アグリコミュニティビジネス」(単著)、「新コモンズ論」「SDGsとまちづくり」など。

平等をなくそう」(47・0%)。一方で、「目標12…つくる責任つかう責任」は22・8%にとどまった。このように、国民の半数近くがSDGsという言葉を知り、特に大学生など若い層で関心が高く、また、半数以上の自治体で推進されている状況である。

ステークホルダー総参加による推進

日本政府は、2019年12月に決定された政府の「SDGs実施指針改定版」で11のステークホルダー別に指針を示している。例えば、消費者に対しては「特に、SDG12(生産・消費)の観点からは、消費者が、環境に対する負荷が低く循環型経済への移行に資するなど、持続可能な消費活動を行うことで、持続可能な生産消費形態を確保できるように、健全な市場の実現に加え、経済・社会の仕組み作りと啓発を促進する」とある。

自治体に対しては、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されている。組織体制の整備や地域事業者等を対象にした登録・認証制度の構築などに加え、「各地域のエネルギー、自然資源や都市基盤、産業集積等に加えて、文化、風土、組織・コミュニティなど様々な地域資源を活用し、持続可能な社会を形成する『地域循環共生圏』の創造に取り組む等、自治体における多様で独自のSDGsの実施を推進することが期待されている」と示されている。

コロナがもたらした影響

世界に目を転じると、SDGsは2015年の

制定から5年がたったところである。2019年9月、国連において開かれた「SDGsサミット」は、行動の10年として2020年から本格的な行動が始まることになっていた。ところが、新型コロナウイルスの感染拡大により、むしろ目標によつては後退している。国連広報センターの「SDGs報告2020」によれば、この感染症のため世界に世界の貧困はこの数十年で初めて増加し、2020年には、新たに7100万人が極度の貧困へと追いやりられ(目標1…貧困)、食料システムの新たな脅威となり(目標2…飢餓)、都市封鎖(ロックダウン)により女性と女兒に対する暴力のリスクが増大している(目標5…ジェンダー)という。

一方、コロナ禍による持続可能な未来を実現する復興計画を策定する機会(目標12…生産消費)となり、2020年の温室効果ガスは6%減少する見込み(目標13…気候変動)で、人間の活動の劇的な減少は、海洋が回復するチャンスとなる可能性(目標14…海の生態系)があるといったプラスの側面もある。

持続可能な開発の新定義

さて、ここで改めてSDGsの「持続可能な開発」(sustainable development)の意味を確認しておきたい。これまで国連環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)による1987年の報告書に示された「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」といわれてきた。しかし、慶應義塾大学の

蟹江憲史教授らは、気候変動による地球システムの転換期にある現在、「現在および将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システム(Earth's life-support system)を保護しつつ、現代の世代の欲求を満足させるような開発」と再定義している。私たちは地球の生命維持システムについて、認識しなければならない。

また、SDGsを達成するためには「経済」「社会」「環境」という三つの主要素を調和させることが不可欠である。スウェーデンのストックホルム大学レジリエンスセンターが提唱した「SDGsウェディングケーキモデル」はこの概念を表している。経済の成長には社会的活動が不可欠で、その社会の維持には自然資本が基盤となっているということだ。

持続可能な生産消費とは

今回の特集では、SDGsの持続可能な生産と消費、すなわち「目標12…つくる責任・つかう責任」を主なテーマとしている。それは先に述べたように、自然資本や生命維持システムがベースになっており、それを維持するようなものでなければならない。

目標12は11のターゲットから構成されている。自治体運営や消費行動に関わりの深い項目では、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用(12・2)、食料の廃棄を半減(12・3)、廃棄物の発生的大幅削減(12・5)、持続可能な公共調達の促進(12・7)、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識

(12・8)、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業(12・b)などである。

「エシカル消費」という言葉が使われるようになっていく。消費者庁によれば、エシカル消費とは「地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。私たち一人一人が、社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみる」と説明されている。1960年代に欧州で始まったフェアトレードや、1980年代のグリーンコンシューマーなどの流れをくむものである。

では、持続可能な生産消費は実際にどのように実践されているか、本稿の後半では消費地と生産地のそれぞれから事例を紹介したい。

都市部での事例…

SDGsライフスタイルを広めるイベント

LOHAS(ロハス)という言葉をご存じだろうか。Lifestyles of Health and Sustainabilityの頭文字を取ったもので、健康と環境(持続可能性)に配慮したライフスタイルである。1990年代後半に米国で生まれ、2002年に筆者が日本に紹介した。その後、国内では2005年ごろに広く知られるようになった。

大阪では2006年から万博記念公園で「ロハスフェスタ」というイベントが開催されるようになった。「みんなが身近なことから楽しんで実践できるロハス・エコ」を目指したイベントである。芝生公園に約700の出展者(衣食住・雑貨、飲食移動販売車、環境NPO、企業など)があり、

主に家族連れがピクニック気分で一日を過ごす人気イベントとして定着している。その後、開催地は東京、広島市、兵庫県・淡路島と増え、2019年は福岡市でも開催されるようになった。

来場者数は2019年の万博公園の場合、春秋14日間で計29万6千人である。来場者(万博公園・春)の横顔はアンケートによれば、8割が女性で、年代別では30代40%、40代34%、住まいは府内63%、兵庫県16%、京都府9%となっている。

ロハス・エコ行動としては「マイ食器・マイバックを持参されている人」が88%と大変高い。期間中に回収された使用済み天ぷら油は480リットル、牛乳パックは110キログラム(約3666枚)。環境省が推進する「クールチョイス宣言」は2187人が宣言している。会場で使用する電力は、回収した使用済み天ぷら油から発電されたものである。

同イベントはSDGsの啓発に2019年度から取り組みようになっており、今年4月にはオンラインSDGsセミナーも開催した。目標別では全17に関し何らかの取り組みを行っているが、特に筆者が注目しているのは以下の取り組みである。「目標3…すべての人に健康と福祉を」では、フェスタの出展者そのものが素性のわかる食品やオーガニック产品中心なので、全体として3にかかわっている。「目標4…質の高い教育をみんなに」では、会場内で子どもを対象としたクイズラリーやキッズエコツアーなどSDGs学習を行っている。「目標5…ジェンダー平等を実現しよう」では、女性の出展者が多く、女性の生きがいや能力を発揮する場になっている。そして何より、このイベントに参加することで、「目標12…つくる責任つ



大阪・万博記念公園で開かれた「ロハスフェスタ」

かう責任」を体験することになる。今後はSDGsの啓発活動をさらに深めるとともに、意識・行動調査の実施など可視化が期待される。

農村部での事例…

農業遺産認定地域のSDGsの取り組み

次に、生産地である農山村の具体的な取り組みとして世界農業遺産認定地域における認証制度とSDGs学習プログラムを紹介する。

FAO(国連食糧農業機関)が認定する「世界農業遺産(GIAHS)」は、「社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケ

QUEST 4

「居久根は何のために作られたのか？」

大崎地域は、ここで農業を営む人々が住む地域があります。これはきめ細やかな水管理や農作業を行うのに都合が良いのですが、他方で通るものがない水田地域に住むことは、その北風風や洪水被害などの危険があります。

水田の中に浮かぶ生物多様性の森「居久根」。

大崎の水田地域には、そこで農業を営む人々が住む地域があります。これはきめ細やかな水管理や農作業を行うのに都合が良いのですが、他方で通るものがない水田地域に住むことは、その北風風や洪水被害などの危険があります。

そこで、農業は農業を営む人々が「居久根」と呼ばれる農林を配置することで営む地域を築きました。居久根に囲まれた農業の農地には、暮らしに必要な水田、野菜など日々の必要な食料を収穫するための地があります。稲米の下枝や落ち葉は肥料や肥料に、間伐される木は材料や燃料に、木の葉・果実・草花は食料や薬にもなります。居久根は防災だけでなく、農業の自給も実現しました。

居久根が守るものは、人間だけではなく、居久根の周囲に流れる用水路にはドジョウ、小エビなどが生息しています。また、トンボやカエルなど水田周辺の生態系となる土着生物も育ち、育つくりを手助けしています。

近年では、生活様式の変化や高齢化の影響により、居久根の管理が行き届かなくなるとも指摘されていますが、地域住民・企業・NPO法人、教育機関などによる資金活動や教育活動への活用が行われています。

田園風景が広がる場所に行くと、随所に屋敷を囲む小さな林があります。全国には様々な屋敷林がありますが、どのようなものなのでしょうか。居久根と何がどのように異なるのでしょうか。

居久根の「3つの知恵」

居久根ととも生活する農業は、長い時間をかけて育んできた知恵は以下の3点にまとめられます。

1. 屋敷の知恵 洪水による浸水や強風から農地を守る。
2. 自然の知恵 農業や林業の知恵を生かして生活する。
3. 資源の知恵 きのこや水田の水管理や、農作業に適した土地がトンボやカエルなどの水田周辺の生態系を育む。

GOALS TARGETS

目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標11 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する

15.1 2020年までに、国際的な下での森林の損失を、森林、湿地、山地及び乾燥地を以てする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保護、回復及び持続可能な利用を確保する。

QRコード

ここに紹介した以外にも、居久根にはどのような特徴や知恵があるのでしょうか。

1. あなたの住む地域の環境にはどのような特徴があり、どのように形成されてきたか。
2. 農山漁村の保全を促進するため、SDGsに179個のターゲットを盛り込んだとして、どこに何を盛り込みますか。

大崎耕土 SDGs クエストのページ

このように、SDGsの12番は、自然資本である目標15（陸の生態系）や14（海の生態系）などに支えられており、都市農村交流活動やエシカル消費を通じて、消費者にその価値をしっかりと伝えたい。

「の農業遺産分科会やエクスカッションで使用される予定である。

学生オンライン学習や、9月4～5日に開催される「全国農泊ネットワーク宮城大崎大会」の農業遺産分科会やエクスカッションで使用される予定である。

は、今年度は複数の大學生のオンライン学習や、9月4～5日に開催される「全国農泊ネットワーク宮城大崎大会」の農業遺産分科会やエクスカッションで使用される予定である。

このテキストを使用したSDGs学習プログラム

という、大崎地域をフィールドに、農業遺産関連の取り組みからSDGsを学ぶテキストを昨年度に制作した。クエストは探究であるが、米、水利、食文化、屋敷林、田んぼのいきものの五つをテーマとして取り上げている。

また、同地域では「大崎耕土SDGsクエスト」という、大崎地域をフィールドに、農業遺産関連の取り組みからSDGsを学ぶテキストを昨年度に制作した。クエストは探究であるが、米、水利、食文化、屋敷林、田んぼのいきものの五つをテーマとして取り上げている。

3250トへと拡大されている。

また、同地域では「大崎耕土SDGsクエスト」という、大崎地域をフィールドに、農業遺産関連の取り組みからSDGsを学ぶテキストを昨年度に制作した。クエストは探究であるが、米、水利、食文化、屋敷林、田んぼのいきものの五つをテーマとして取り上げている。

な農業・産地を支えていくことをめざしている。

初年度は「米」の認証を行ったが、ササニシキやひとめぼれ、ささ結びなど古川農業試験場で育種された品種に限定している。ブランド認証の必須要件には、「農業や化学肥料の使用について、宮城県慣行栽培比5割以下に抑え、田んぼの生きもののモニタリング調査を実施すること」とある。

初年度の認証には342人が参加し、630トの水田で栽培が行われ、約3020トの米が認証された。2020年度は370人、678ト、約3250トへと拡大されている。

「Think globally and Act locally」という言葉があるが、それに続けて「Then Share locally and globally」を加えたい。地球規模で考え、ローカルで実践し、そこで得られた知恵を他の地域や海外と共有するという意味である。

「Think globally and Act locally」という言葉があるが、それに続けて「Then Share locally and globally」を加えたい。地球規模で考え、ローカルで実践し、そこで得られた知恵を他の地域や海外と共有するという意味である。

自然資本は農山漁村にある。森や草原、海・川・湖沼、田んぼや自然で生きものと触れ合い、地域の人と語り合い、共に汗をかく。持続可能な社会を実現するためのソーシャル・イノベーションの源泉は農山漁村にこそあると思う。都市に暮らしながらも農山漁村に思いを馳せ、交流の機会をつくる。そして農山漁村が育んできた知恵で世界の農山漁村の課題解決にもつなげていく。

東日本大震災および原子力災害は私たちにエネルギーや食糧の自給力を高めること、地域で循環する経済が重要であることを教えてくれた。そして10年後のコロナショックは私たちにもう一度、ローカルを重視することを思い出させてくれたように思う。

SDGsの3つのポイント

まとめとしてSDGsの重要な3つのポイントを改めて述べておきたい。一つは、自然資本がベイスになっていること。二つめは、環境・社会・経済の3側面から統合的に取り組むこと。そして三つめは多世代で取り組むことである。多世代とは、子供からシニアまでが取り組むこと、そして祖先の取り組みに学び、未来に継承していくことである。

自然資本は農山漁村にある。森や草原、海・川・湖沼、田んぼや自然で生きものと触れ合い、地域の人と語り合い、共に汗をかく。持続可能な社会を実現するためのソーシャル・イノベーションの源泉は農山漁村にこそあると思う。都市に暮らしながらも農山漁村に思いを馳せ、交流の機会をつくる。そして農山漁村が育んできた知恵で世界の農山漁村の課題解決にもつなげていく。

バイオマス燃料を核に集落再生 — 森林活用の持続可能なまちづくり —



下川町政策推進課SDGs
推進戦略室 主幹

● 亀田 慎司

森林を余すことなく使う

北海道北部に位置する下川町は、国内でも特に寒い地域にあり、厳冬期にはマイナス30度にもなる。町の面積のおよそ90%は森林に覆われており、1901年に岐阜県からの入植者によって開拓が始まった。農業や林業・林産業、鉱業を基幹産業として発展し、最盛期の1960年の人口は1万5000人を超えていた。その後、基幹産業の衰退などにより人口減少が進み、1980年には人口が約半数にまで激減し、地域の活力は著しく失われていった。

そのような中、町の財産でもある森林を持続的に活用しながら、過疎化や少子高齢化、そして地域産業の衰退という問題を解決する取り組みに着手。2001年には「森林共生のグランドデザイン」を策定し、森林資源を余すことなく使うまちづくりを進めてきた。

国有林払い下げが契機に

今日まで続く「森林を活用したまちづくり」は、1953年に1221鈐の国有林払い下げを受けたことが一つの契機となった。以来、地域の雇用安定化と木材の安定供給に向けて、「伐ったらず植える」という持続可能な林業の基本姿勢を堅実に実践している。

町は、「循環型森林経営」を基本理念とし、森林伐期を60年と捉え毎年50鈐の伐採と植林が可能な森林基盤を確保するとともに、林業のコスト削減と高付加価値化を図ってきた。2003年には、森林の適切な管理が評価され「FSC認証」を道内で初めて取得。森林の総合的利活用に向け、様々な取り組みを展開している。

具体的には、▽公共施設への木質バイオマスボイラーの導入▽高性能林業機械の導入▽高密度路網整備による施業効率の向上▽ICTによる森林管理コストの削減などである。



令和元年度末現在で4755鈐（国有分収林含む）の町有林を保有

現在では、11基の木質バイオマスボイラーから31の公共施設に熱エネルギーを供給し、ボイラー導入前の化石燃料と比較した削減効果分の約1600万円を町の基金に積み立てている。基金は、半分をボイラーの更新費用とし、残り半分を子育て支援施策に活用している。

ボイラーの原料には、町内の製材工場で排出される端材や林地残材などを使用しており、未利用資源の有効活用も図っている。また、森林資源を余すことなく活用するため、炭やチップ、木工品、エッセンシャルオイルなどの生産に取り組んでいるほか、未就学児から高校生までの「15年一貫の森林環境教育」も行っている。

集落再生への取り組み

こうした森林バイオマスエネルギーを核に集落

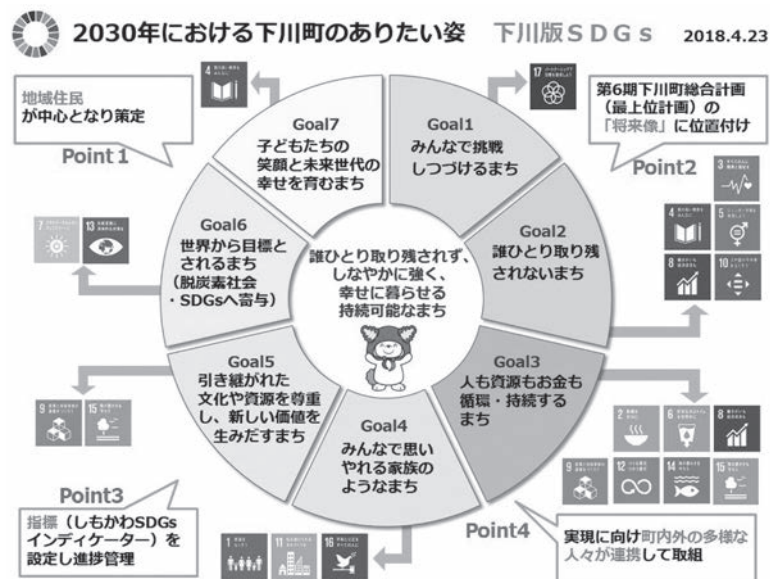


11 基の木質バイオマスボイラーから、
31 の公共施設に熱エネルギーを供給

再生を具現化しているのが、2013年にスタートした「一の橋バイオレッジ」構想である。

「一の橋」は今でこそ人口140人ほどの小規模集落だが、かつては林業を基幹産業として栄え、1960年には2000人以上が暮らしていた。しかし、林業の衰退や営林署の統廃合、JRの廃線などにより人口減少が急速に進んだ。集落には商店も病院もなく、住民からは買い物や除雪の支援要望が増え、住宅も老朽化するなど、地域コミュニティを維持するための課題が顕在化している。

一の橋バイオレッジには、熱エネルギー自給システムを核とした高性能な集住化住宅や、菌床でシイタケ栽培を行う「特用林産物栽培研究所」などを整備。近年は起業家や若い移住者が住み始め、集落の担い手が育っている。これに伴い、2010年におよそ50%だった高齢化率は、2021年3月末には25%ほどに低下している。



SDGsを取り入れたまちづくり

こうした取り組みが評価され、2017年12月に第1回「ジャパンSDGsアワード」でSDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞を受賞した。先進的な都市や企業が数多くある中での受賞は、多くの町民や関係者が長年尽力してきた取り組みが評価された結果である。

経済・社会・環境の三つの側面から統合的に課題解決を目指すSDGsは、下川町が約20年にわたり進めてきた取り組みとの親和性が非常に高い。森林保全や農業、エネルギー、健康、教育な

どSDGsに掲げられているゴールの多くは、下川町が重要課題と位置付ける分野と関連が強く、町が目指すべき方向性に対するヒントとなり得るものである。

SDGsを取り入れるメリットとしては、▽SDGsの17の目標から地域を見つめ直すことで、新たな課題の発見や気づきにつながる▽未来から現在を見る「バックキャスティング的視点」でまちづくりができる▽様々な人々と連携した新たなまちづくりにつながる▽町の魅力や将来性を国内外に発信してブランド力を高め、移住者や関係人口を呼び込むことができるなどが挙げられる。

このうち、バックキャスティング的視点のまちづくりでは、「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」を策定し、「みんなで挑戦しつづけるまち」など七つの目標を掲げた。町の最上位計画である第6期総合計画の将来像に「ありたい姿」を位置付け、実現に向けた取り組みを進めている。

おわりに

下川町には、幾多の困難に立ち向かい、果敢に挑戦し続けてきた歴史がある。新型コロナウイルス感染症により、社会の変化が起こり、その変化が新たな常識として定着しつつある。地域社会と地域経済を守り抜くため、農業や林業といった基幹産業の担い手対策は急務であり、SDGsをキーワードに、地域内外の主体と協力しながら、引き続き経済・社会・環境の三つの側面から課題解決を目指していく。

「エシカル消費」を全国へ ―4ステップで認知度向上を目指す―



徳島県危機管理環境部
消費者くらし安全局消費者政策課 課長

● 熊尾 雅彦

徳島県は、消費を通じて環境、人や社会、地域における社会的課題を解決する「エシカル消費」を徳島から全国へと発信していくため、平成29年2月に「とくしまエシカル宣言」を実施しました。本県ではエシカル消費の普及に向け、四つのステップで事業を行っています。

まずは、知ってもらう活動

一つめのステップとして、エシカル消費という言葉を知ってもらうことを目的に講演会やフォーラムを開催しているほか、さまざまな媒体を活用して啓発活動を行ってきました。

中でも令和元年度には、「パワープロモーション事業」として、全国初のエシカル消費に関する条例「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」（通称エシカル条例）で設定した「徳島県消費者市民社会推進期間」の5月を中心に、県内の主要なタウン誌・フリーペーパーや、県内自治体の広報誌にエシカル消費の関連記事を一斉に掲載するこ

とで集中的に広報し、幅広い世代へのエシカル消費普及を目指しました。なお、5月は国の「消費者月間」「世界フェアトレード月間」でもあります。令和3年度においても、SNS（Twitter@awaethical）を活用したエシカル消費普及啓発キャンペーンを行っています。

次に、生活に取り入れてもらう教育

次のステップとして、エシカル消費という言葉を知ると「エシカル消費を実践するために学びたい」といった意欲が高まるのではないかと考え、エシカル消費を学べる事業を実施しました。

学校教育現場においては、県内の3高校を「エシカル消費リーディングスクール」として指定し、エシカル消費を学ぶモデルを構築した後、県内すべての公立高校にエシカル消費を研究・実践する「エシカルクラブ」を設置しました。また、特別支援学校において、地元企業等と連携した地産地消の新商品開発や、エシカル作品展の開催なども行いました。

県民・事業者向けには、消費者大学校大学院に「エシカル消費コース」を開設して生涯学習の機会を提供しています。加えて、小中学生とその保護者を対象に「エシカルクッキング」と「エシカル教室」を実施して、参加者にエシカル消費を体験してもらいました。

エシカルクッキングでは地産地消の食材やフェアトレード商品を活用。また、エシカル教室ではエシカル消費につながる認証マークを学び、実際に食することを通して生産から食卓までのフードチェーンを体感してもらいました。

エシカル消費を生活で実践

三つめのステップとして、実際にエシカル消費を行動につなげてもらえるよう、「エシカル消費自主宣言」を行う事業者と団体を募集しました。令和3年5月1日現在、48事業者・団体が宣言し、エシカル消費の推進に取り組んでいます。

さらに、平成30年度に「とくしまエシカルアワード」を創設しました。第3回アワードは、食害防護ネット張り活動や捕獲したシカの解体、シカ肉のレシピ考案、学生食堂での料理提供などに取り組んできた徳島文理大学が受賞しました。シカ肉の普及による森林保全というエシカル消費を推進したことが評価されました。

このように、エシカル消費の普及推進に顕著な功績のあった事業者などを表彰することで、県内事業者等のエシカル消費に関する意識の高揚を図っています。

また、地方では初となるエシカル消費の推進母



小中学生とその保護者を対象とした「エシカルクッキング」



「とくしまエシカルアワード」表彰式。第3回は徳島文理大学が受賞



「エシカル消費自治体ミーティング」のようす

組事例集」として取りまとめられ、公表されました。徳島県では、今後も消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、県内の市町村や大学、企業、地域住民をはじめ、周辺地域（関西広域連合、四国、中国）とも協力して、引き続き「全国の消費者の利益」を目指してさまざまなプロジェクトに取り組んでまいります。

体「とくしまエシカル消費推進会議」を設置し、エシカル消費自主宣言の事業者・団体を中心に、多様な主体と連携してエシカル消費の普及に努めています。

エシカル消費の輪を広げる

最後のステップとして、徳島県ではエシカル消費の輪を全国に広げる事業を展開しています。他の自治体との連携を図り、さらにエシカル消費に関する施策を全国各地で発展させるため、平成30年度に「エシカル消費自治体サミット」、令和元年度に「エシカル消費自治体ミーティング」

を開催し、自治体職員同士で活発な交流ができる機会を設けました。令和2年度は、エシカル消費に積極的に取り組む自治体に協力してもらい、取り組み事例を紹介する「エシカル消費自治体リレー」の動画を制作しました。

また、エシカル消費の推進に積極的な高校生らがその取り組み内容を発表する「エシカル甲子園」を開催し、エシカル消費の大切さを全国に向けて広く発信しています。令和2年度は「私たちが創る持続可能な社会、そして今できること」というテーマのもと、全国87校から選ばれた10校が、コロナ禍という逆境をバネに大きく飛躍する若者たちの取り組みを全国に発信しました。

最後に

このような取り組みの結果、令和2年度の「徳島県における『倫理的消費（エシカル消費）』に関する消費者意識調査」で、県民のエシカル消費の認知度が50・8%という高い数字となりました。消費者庁が公表した令和元年度の全国におけるエシカル消費認知度は12・2%なので、比較すると徳島県民はエシカル消費への理解が非常に深いと言えます。

こうした先進的な取り組みは、消費者庁において「徳島県内で実施されたエシカル消費に関する取

生態系を再生する農業と食

―有機農業を巡る はじめのはじまり―



大分県臼杵市政策監
食文化創造都市推進特命

・佐藤 一彦

ほんまもんの里

臼杵市は、大分県の南東部に位置し、東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、南西部は比較的険しい山稜となっています。温暖な気候と豊かな自然に恵まれた、人口3万6000人ばかりの小都市です。こうした環境により水量が豊富で、名水にまつわる話も多く、「臼杵の水」は細やかでまろやかな柔らかな水と評価されています。その水が重要となる醸造業が1600年



市長が認証する「ほんまもん農産物」

ごろに始まり、味噌・醤油・酒造りが盛んに行われ、醸造のま

ちとして発達してきました。

平成17年、旧臼杵市と旧野津町が合併し新臼杵市となったのですが、野津地域は農業や化学肥料を使う「慣行農業」を主産業としながらも、古くから小規模ながら直売所や飲食店に出荷している有機農業者の存在がありました。

新市となり農業振興施策を一層強化していく上で、農業のあるべき姿や、持続可能な農業施策の必要性、食が市民の命に直結していることなどを考えた時に、安定した農業経営のための慣行農業も振興しつつ、有機農業の振興を新たな軸とする方針を打ち出しました。

市民の健康増進を目的とした有機農業の振興に力を注ぎ始め、有機農業を「ほんまもん農業」と位置づけました。「本来の農業の姿」「本来の味がする農産物生産」という意味を込めたものです。

推進母体として「ほんまもんの里・うすき」農業推進協議会を設立し、平成22年には農林振興課内に「有機農業推進室」を設置するなど行政としての振興体制を整えました。

同年、▽自然環境との調和▽地産地消のさらな

る促進▽「食と農」の強い信頼関係―に重点を置いた臼杵市農業のあるべき姿を念頭に、「ほんまもんの里みんなであつくる食と農業基本条例」を制定するとともに「臼杵市有機農業推進計画」を策定し、有機農業の振興施策を強化していきました。

「給食畑の野菜」プロジェクト

「児童・生徒の健やかな成長のため、臼杵の学校給食を地元の旬の野菜で賄いたい」

合併前の平成12年から旧臼杵市では、「給食畑の野菜」という地産地消の取り組みを始めていました。この取り組みは旧臼杵市の学校給食が自校方式からセンター方式になると同時に始めたもので、地元の生産者が農業や化学肥料を極力使わずに栽培した農産物を給食食材として供給し、同時に食農教育を行っています。

給食畑の野菜は、JA（直売組織）、生産者、行政（農政担当と学校給食担当課）が連携して取り組み、給食畑での農業体験、給食時間の出前食育授業、直売所での販売にまで広がりました。平成17年の合併後もこの取り組みは継続し、地産地消型の有機農業振興を強化していくにあたって、まずは給食畑の野菜の生産者に有機栽培を推進し、当時50人ほどいた生産者のうち12人が有機農業に転換しました。そして、平成22年からは学校給食への有機農産物の供給をスタートさせました。

うすき夢堆肥を製造・販売

有機農業の生産を拡大していくためには、まず



「給食畑の野菜」を使った学校給食



白杵市土づくりセンター



映画「100年ごはん」のポスター

SDGsの目標2（飢餓をゼロに）を軸に、食文化創造都市としてユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指し、小都市ながらも国際的に本来あるべき正しい循環型社会のまちとして認識され、市民が誇りに思えるまちづくりを進めていきます。

は土壌環境の改善や土づくりの重要性に対する理解を広げていくことが必要と考えましたが、現状は各農家が完熟堆肥を作って土づくりを行うことは難しい状態です。そこで、本市の田畑を土壌微生物が多く住む環境に戻していくため、国と県から支援を受け、土壌改良に適した完熟堆肥の安定供給を行う「白杵市土づくりセンター」の建設に着手しました。

同センターでは、主原料となる地域の草木（8割）を大規模な機械の力で細かく粉碎し、発酵に必要な量の豚糞（2割）と混ぜ、日々切り返しを行っていくことで発酵を促し、6カ月かけて完熟堆肥を製造。これを「うすき夢堆肥」と名付け、農家がいやすい価格で販売しています。バラ売り・袋売りの他、白杵市環境保全型農林振興公社が運搬と散布作業を受託しており、完熟堆肥の安定的な供給体制によって有機栽培に取り組みやすい環境づくりを行いました。

うすき夢堆肥の販売を始めてからは、有機農業が増え有機栽培面積も広がり、新規就農者や農業生産法人の新規参入が増加していきました。

◆ ◆ ◆
ほんまもん農産物

平成23年には、うすき夢堆肥などの完熟堆肥で土づくりを行い、土壌環境を重視した農業を地域内で拡大していくため、化学肥料や化学合成農薬を使わずに生産された農産物を白杵市長が認証する「ほんまもん農産物認証制度」を制定。本来の味がする生命力のある農産物としてブランド化を進めるとともに、地域内消費の拡大を行ってきました。

ほんまもん農産物は、学校給食での活用とともに市内外のスーパーや直売所での販売が始まり、さらに幼稚園や小学校の農業体験、農村民泊、市民農園やオーナー農園、市外の飲食店などへと広がっていきました。近年は、ほんまもん農産物を使ったメニューや加工品の開発、料理フェアの開催なども行われています。

◆ ◆ ◆
映画「100年ごはん」

本市の取り組みを描いた、映画「100年ごはん」は、水源涵養の森づくりの取り組みと併せて、有機農業の取り組みの「はじめのはじまり」が描かれています。

白杵市民の食と健康増進を考えたときに、また、白杵市の水環境、田畑の土壌環境、生物多様性を、この先100年単位で見据えたときに、現在の有機農業技術を活かしながら、農薬や化学肥料が無くてもあたりまえの時代に帰ることが望ましいと思います。

そのためには、気候変動が激しい昨今、生産性を極端に落とさない技術と昔の農業者が持ち合わせていた知恵が必要で、かつ田畑の本来持っている生命力の回復が必要です。さらには、有機農産物を再生産できる価格で販売したときに、それを選んでくれる市民の消費意識の醸成も必要です。

今後、白杵市では、有機農業の振興だけではなく、食の多様性・持続性を高め、食にまつわる循環や発酵を柱とした様々な取り組みを全市民挙げて取り組んでいきます。

SDGsと地域活性化(1)
持続可能な消費と生産

持続可能な地域のための

SDGsの実践

—市民社会の視点から達成目指す—

一般社団法人SDGs市民社会
ネットワーク理事・事務局長

● 新田 英理子

SDGs市民社会ネットワークとは

私たち「SDGs市民社会ネットワーク」は、団体名のなかに「SDGs」を掲げ、市民社会の視点からその達成を目指し、2017年2月に法人格を取得しました。現在は140団体余りが会員となり、政策提言を中心に活動しています。前身は、国連ミレニアム開発目標(MDGs、(注))の達成を目指し、NGOの立場から政策提言とキャンペーンをするネットワークが中心でした。そこに、環境や障害問題など幅広く国内課題の解決を目的に活動している市民活動団体が合流し、誕生しました。

2015年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下「2030アジェンダ」)の作成そのものに市民社会の立場から発言してき

たメンバーが何人もいることも、ネットワークの大きな特徴となっています。

SDGsの17目標は取り扱っている領域が幅広いいため、どこを入り口にして理解を深めたかによって、「持続可能な開発」を国際貢献的な文脈で捉えたり、環境保全的な文脈で捉えたり、技術革新の文脈で捉えたり、まだばらつきが見られるのが現状ではないかと推察しています。

今回、SDGsの目標12「つくる責任つかう責任(持続可能な生産消費形態を確保する)」から地域活性化を読み解いていこうという特集にあたり、地域の実践を市民社会からの視点で執筆する機会をいただきました。国際的に採択された「2030アジェンダ」が、どのように日本の地域で取り組まれているのか、市民社会の視点からそのコツも含めてお伝えしたいと思います。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、私たちの生産と消費の行動は大きく変革できる機

会を得て、その途上にいます。この機会を、持続可能な未来への分岐点と捉え、変革できるかどうかの大きな選択を迫られています。本稿をお読みの皆さんが、持続可能な地域づくりのためにSDGsを活用するにあたり、これから述べる三つの視点を共有できれば幸いです。

(注)「国連ミレニアム開発目標」(MDGs=Millennium Development Goals)とは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づいてまとめられた、2015年までに達成すべき国際社会共通の目標。八つの目標(①極度の貧困と飢餓の撲滅②普遍的初等教育の達成③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上④乳幼児死亡率の削減⑤妊産婦の健康の改善⑥HIV/エイズ、マラリアその他の疾病のまん延防止⑦環境の持続可能性の確保⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進)と、21のターゲットが設定された。MDGsは、特に途上国の人々が直面していた多くの問題を解決する原動力となったが、依然、様々な格差や「取り残された人びと」が存在することから、新たな目標が必要とされ、2015年9月の国連総会で2030アジェンダが採択され、格差をなくす(「誰ひとり取り残さない」No one will be left behind)ことを重要な柱とした「持続可能な開発目標」(SDGs=Sustainable Development Goals)が2030年までの目標として設定された。SDGsは、MDGsの取り組みと、1992年に開催されたリオサミットの「地球規模の環境保全」をさらに強化するとともに、新たに浮き彫りになった課題を加えた包括的な目標である。

SDGsが持つ新しさと、
普遍性という視点

地域づくりに関する何らかの活動を既に行っている人たちが、SDGsを有効活用するにあたって、一つの視点となるのが「普遍性」です。前述したように、SDGsは幅広い領域を取り扱っているため「共通言語」として活用できます。国連でも全ての加盟国(193カ国)が採択しました。もちろん、目標なので罰則が科せられるというこ

SDGs=本名は「我々の世界
を変革する:持続可能な開発
のための2030アジェンダ」

SDGsは、17ゴールのも
とに169のターゲット、
232の指標がある。

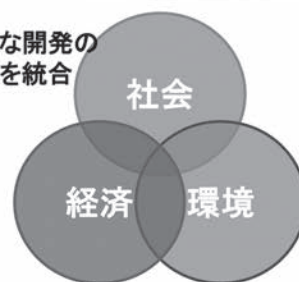
前文	宣言	SDGs	実施 手段	フォ ロー アップ &レ ビュー
前文 と 5Pの 説明	第1節 ～ 59節		60節 ～ 73節	74節 ～ 91節

目標(ゴール)

ターゲット(数字)+
実施手段(a,b,..)

指標

持続可能な開発の
三側面を統合



とはありません。だからこそ、違反を取り締まることにコストをかけるのではなく、目標達成に貢献する活動や行動を評価することにコストをかけることが期待されていると私は理解しています。

地域づくり活動を進めるうえで、最初に目的や目標をどのくらい擦り合わせられたかが、活動の成果に大きく影響すると思います。SDGsの17の目標(ゴール)に次ぐターゲットとして全部で169ある中目標を活用し、活動の目標をもう一度擦り合わせてみましょう。それによって、自治体も民間事業者も町会も、そして地域で活動している様々なNPOも、それぞれの立場を超えた共通の目標を設定しやすくなります。

2030アジェンダでは、複数の目標を同時に達成しようとする「統合性」が強調されています。2000年代に入り、「なるべくわかりやすく、ターゲットを絞る」ことが目標設定においても重視されてきたように感じています。地域づくり活動をしている皆さんも、地域の課題がますます複雑化・個別化し、様々なものが重なり合っていることを実感していると思います。

2030アジェンダでは、社会の課題は全てつながっており、分けることができないので、総合的に取り組まな

ければならないということが随所に述べられています(第2節「総論」、第5節「新アジェンダの特徴」、第13節「統合されたアプローチの重要性」など)。「社会」「経済」「環境」を全体的に捉えており、こつちを立てたらあつちが立たないという矛盾点(「トレードオフ」ともいわれています)を了解したうえで、持続可能な開発を目標にしています。

「生産と消費」をテーマとした 取り組み

二つ目の視点は、これまでの活動の工夫をSDGsの目標に置き換えてみるということです。

SDGsの達成に向けた具体的な取り組みとして、フードロスやプラスチックごみの削減が注目を集めています。これらの取り組みが進んだのは、地域活動を行っている人たちにとって、SDGsだから取り組んでいるのではなく、もともと取り組んでいたことがSDGs目標の達成に貢献するという理解が深まったことによるものです。

日々、消費行動を続けている私たちが、フードロスやプラスチックごみの削減に取り組むのはなぜでしょうか。SDGsでは、目標12の中に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」というターゲットがあります。

世界有数の食料廃棄国である日本では、1人当たり1日1杯(132g)のご飯を廃棄しているといわれています。具体的な数字で示されるとインパクトがあり、その話を聞いたときには「それ



SDGs 採択 5 周年イベントで作った、食材全てが植物由来の「SDGs ウエディングケーキ」

は良くないことだ」と思いますが、具体的な行動を実践し続けるには、たくさんの方の選択肢を持っていることが重要ではないでしょうか。

例えば、日本生活協同組合連合会では、2018年の総会で「SDGs 行動宣言」(<https://jccu.coop/activity/SDGs/>)を採択し、全国各地の生協(コープ)のこれまでの活動を後押ししました。また、政府が開催する第2回「ジャパンSDGsアワード」で内閣官房長官賞を獲得したことも、各地での活動を加速させることになりました。

具体的な取り組みとしては、▽冷蔵庫の中の賞味期限が近いものをメモして張り出し、買い物に行く前にチェックする▽お買い得品に飛びつか

ず、その日食べる分だけを買う▽作りすぎないように、家族で「夕飯いるいらない」の情報を決まった時間までにSNSで共有するーなどなど。フードロス削減のための様々なアイデアが実践されています。

また、NPO法人環境市民は「買い物は投票」というキャッチコピーを掲げ、エシカルな買い物を後押しするための「ぐりちょ」という双方向の情報サイトを運営しています。(<https://guricho.net/about>)。

これまでは家事をする人が考えることだと思っていた取り組みを、SDGsを活用するという視点で捉え直し、生協やNPOの活動として後押ししたことがポイントです。

民間企業においても、パンを売り切れる分だけしか作らない「捨てないパン屋さん」が話題になったり、100%自然由来の弁当容器を製作する技術が発明されたりしています。皆さんも、地域づくり活動で工夫していることをフードロス削減に置き換えてみるだけで、たくさんの方のアイデアが出てくると感じられたのではないのでしょうか。

「誰一人取り残さない」という視点からの地域づくり

2030アジェンダの理念として、市民社会からもとても大切にされているのが、「誰一人取り残さない」という視点です。また、これまでの目標達成に向けた取り組み方を反省し、「一番難しく複雑な問題こそ一番に取り組みむ」という理念もあります(第4節)。残る9年間で、持続可能な生産消費形態を確保する目標をはじめとして、17

目標すべてを達成しようとするれば、これまでのやり方や考え方を大胆に変える必要があります。しかし、忘れてはならないのが「誰一人取り残さない」という理念です。地域づくりには元来、「誰か」だけが行うのではなく、みんなで取り組み、誰も置き去りにしないという発想があるのではないのでしょうか。

地域における環境課題や社会課題に取り組む「ローカルSDGs」の実践にあたり、特に重要視されているのが、「多様性(ダイバーシティ)」と「包摂性(インクルージョン)」ではないかと思っています。多様性や包摂性を実践するものとして参画性が挙げられます。2030アジェンダも、九つのメジャーグループと四つのサブグループによって、3年近く議論され作り上げられてきました(図表参照)。実効性を高めるために、あらゆる人々の参画を保障すること、特に当事者の視点を施策に反映させるための手段を講じることの必要性を指摘しています。

前述したジャパンSDGsアワードの第1回内閣総理大臣賞は北海道下川町が受賞したことは有名ですが、「下川町版SDGs」の策定にあたって役場職員と町内公募委員を半々とし、かつ40歳代以下で議論を重ねたことはあまり知られていません。ジェンダー平等にも配慮された委員構成になっていたことも大変重要です。

札幌市も2018年当初から「SDGs未来都市」に選定されています。ここで長年オルタナティブ教育を推進してきたさっぽろ自由学校「遊」は、小冊子「SDGs 北海道の地域目標をつくる」とその2を2017年と翌18年に発行しまし

図表 アジェンダ 2030 策定過程および、現在も見直し等を行うための九つのメジャーグループと、サブグループ (MGoS Major Groups and other Stakeholders)

1991年リオサミットを起点としている9グループ		
1	Women	女性
2	Children and Youth	こどもと若者
3	Indigenous Peoples	先住民
4	Non-Governmental Organizations	民間非政府組織
5	Local Authorities	地方自治体
6	Workers and Trade Unions	労働者と労働組合
7	Business and Industry	ビジネスと産業界
8	Scientific and Technological Community	科学者と技術コミュニティ
9	Farmers	農業者
そのほかの当事者		
	Older persons	高齢者
	Persons with disabilities	障害者
	Local communities	地域(都市部、地方部両方)
	Volunteer groups	ボランティアグループ
	Foundations	財団
	Migrants	移民

た。行政が推進するSDGsでは取り上げられにくい先住民の権利とSDGsを関連付け、今も様々なステークホルダーと共に札幌のまちづくりや農業とSDGsについて議論を続けています。

また、2020年はコロナ禍だからこそ、地域で取り残されがちな問題や課題が見えてきており、それを勉強し合おうという取り組みが増えました。富山市内を中心に活動している「環境市民社会プラットフォームとやま」(PECとやま)を紹介します。

PECとやまは、「SDGsは環境のこと」という認識が市民には強く、脱炭素や脱プラスチックのような有名なトピックへの関心は高いが、人

権や多様性、公平公正、包摂性といったことには関心が薄いように感じ、特に身近な社会的弱者の現状がSDGsの文脈で取り上げられることはあまりないのではないかとという問題意識から、「SDGsトークカフェ」という活動を始めました。

具体的には、「不登校／引きこもり」「生き物」「一人親家庭」「障害者」「外国人」「性的マイノリティ」という六つのテーマで「市民対話の会」を開催。生きづらさに直面している人たちの現状を、地域で活動している支援者から聞き、どうすれば誰もが生きやすい社会になるかを語り合いました。そして、「誰一人取り残さない」という理念が広く浸透するよう、対話の様子を冊子にまとめ県民に配布しています。

市民対話の会のテーマと講師は次の通りです。

- ① 「不登校／引きこもり」でも生きやすい富山って?? (講師＝星槎国際高等学校富山キャンパス長・飯田良智さん)
- ② 「生き物」も生きやすい富山って?? (講師＝富山大学生物圏環境科学科教授・横畑泰志さん、株式会社山のハム工房ゴバル代表取締役・石原潔さん、株式会社島田木材代表取締役社長・島田優平さん)
- ③ 「一人親家庭」でも生きやすい富山って?? (講師＝NPO法人ハッピーウーマンプロジェクト理事・小林涼子さん)
- ④ 「障害者」でも生きやすい富山って?? (講師＝NPO法人文福理事長・八木勝自さん)
- ⑤ 「外国人」でも生きやすい富山って?? (講師＝NGOダイバーシティとやま代表・宮田妙子さん)

- ⑥ 「性的マイノリティ」でも生きやすい富山って?? (講師＝ダイバーシティラウンジ富山代表／富山大学准教授・林夏生さん)

各回の総合ファシリテーター＝株式会社たがやす代表取締役の鈴木耕平さん、グラフィッカー＝樋口菜美香さんと奥野美里さん、グループファシリテーター＝PECとやまコーディネーター

オンラインでも同時開催し、会場となったお寺に集まった地域の人たちと、全国からのオンライン参加者の20人程度が対話を重ねたそうです。対話の様子をリアルタイムで絵や文字におこしていく「グラフィック・レコーディング」も取り入れました。対話が深まるように誰もが安心して話せる場作りにも心を配り、各人の内発性や相互の気づきを促すことを重視したということです。

冊子も作っており、SDGsをあまり前面に出さずにいろいろな人に気軽に手にしてもらえような工夫を凝らしたそうです。冊子は、PECとやまのホームページでも公開されています (<https://www.pectoyama.org/post/SDGsnlbttoyama-book>)。

これから必要なこと

SDGsの目標12の達成に向け、企業・行政・市民それぞれが具体的な取り組みを進めています。しかし、個々での実践が中心で「生産」と「消費」が循環する持続可能な活動にはまだなっており、「生産・消費」活動の変革に向けた実践例が期待されています。

ゲーム・eスポーツを活用したまちおこし —「好き」を仕事にする若者を育てる—

ゲーム・eスポーツ産業はインターネット環境さえあれば活動ができるため、他の業種と比較して地方での誘致や起業がしやすい。また、「2019年男子中学生の将来になりたい職業」(※)では、プロeスポーツ選手が2位、ゲームクリエイターが4位にランクインしており、若者からの興味・関心を集める業種である。

そこで、eスポーツやゲームに関心がある若者を地方に呼び込むことができれば、活性化につながるのではないかと考え、ゲーム産業の誘致・起業を目指している富山県魚津市の「つくるUOZUプロジェクト」と、eスポーツイベントを開催して地域活性化を図っている富山県eスポーツ連合「Toyama Gamers Day」の事例を調査した。

(※)「中高生が思い描く将来についての意識調査2019」(ソニー生命保険)

つくるUOZUプロジェクト 「ゲームクリエイター」の育成 を目指して

プロジェクトは魚津市商工観光課、北陸職業能力開発大学校、魚津商工会議所・同青年部の産学官連携によるものであり、主に人材育成と企業誘致を行っている。

人材育成では、ゲーム産業に興味がある人を「UOZUゲームフォーラム」(以下「フォーラム」)で増やし、その中から「UOZUゲームサミット」(以下「サミット」)や「UOZUゲームハッカソン」(以下「ハッカソン」)により、ゲーム産業の担い手を引き上げる2段階構造だ。

フォーラムは、著名なゲームクリエイターによる講演会やゲーム開発入門講座など、ゲーム業界やゲーム開発の導入部分について学ぶ。誰でも参加でき、ゲーム開発やゲームクリエイターに興味を持ってもらうことで人材の掘り起こしを図っている。

サミットは、ゲームクリエイター志望者のために定期開催するイベントで、初心者から熟練者まで誰でも参加でき、参加者発案のイベント企画を支援する制度も存在する。ゲーム開発に興味のある若者にも間口を広げるなど、幅広く参加者を集めて

いる。

ハッカソンは実際にゲームを開発する場で、様々な仮想案件をテーマとしている。1泊2日で行われ、ゲーム開発を通じて実践的な学びを習得できる。また、専属講師との対面・遠隔メンタリング指導により中長期的にゲーム開発にチャレンジできるクリエイター養成プログラム「UOZU GAME BOOT CAMP」も行っており、これまで5タイトル以上のオリジナルゲームがリリースされた。

企業誘致に関しては、東京ゲームショウへのブース

出展と都市圏のゲーム会社への営業活動を展開。プロジェクトの取り組みや市の助成制度の紹介、市内への事業所設置の課題に関するヒアリング・意見交換を行っている。

地方にあるゲーム会社の多くは、労働者の高齢化により即戦力を求め



ゲームクリエイターによる講演の様子

ている状況だが、ゲーム専門学校は首都圏に集中しているため、地方には即戦力になれる学生が少ない。これは、ゲーム会社が地方に拠点を移そうとするときにもネックとなる。

しかし、魚津市ではゲーム産業に対する市の熱意や、つくるUOZU



実際にパソコンを用いてゲームを開発

プロジェクトによるコミュニティの存在が大きな要因となり、移転を前に検討する企業も出ている。このため、市はIT産業に業種を絞ったサテライトオフィス新設への助成金制度を設け、開設費や24カ月間の運営費を補助することで誘致を目指

している。

TGD「地域を応援し、地域から応援されるeスポーツ」

Toyama Gamers Day (以下TGD)は、富山県内で行われているeスポーツイベントだ。随



2019年のTGDでは伝統工芸である高岡銅器で優勝の盾を制作

所に「富山県らしさ」を盛り込んでおり、2020年のTGDでは優勝者に贈られる盾を県産の「ますの寿司」で制作し、射水市新湊漁港でとれた「紅ズワイガニ」を賞品にした。新型コロナウイルス感染症の影響で、新湊漁港のカニ出荷量が減っていたが、合計150杯を賞品にすることにによりカニの出荷に貢献できる取り組みとなった。

このようにTGDは、富山にこだわることで、県外からの参加者だけでなく、県内の参加者にもアピールする大会になっている。

さらにTGDは、大会の運営面でも富山にこだわっている。eスポーツのイベントは東京で行われることが多く、人材やノウハウも東京に集積している。しかし、TGDでは機材の準備やイベント進行などの運営

を安易に県外の業者に委託せず、富山県の企業に任せている。これは、地域としてeスポーツを盛り上げてイベントに継続性を持たせるためである。地元企業はスポンサー料に見合うリターンがなくてもスポンサーを引き受けており、地域としてeスポーツを盛り上げる体制が構築されている。

人材を育てる

ゲーム産業、eスポーツ産業ともに若者の関心が高く、市場規模の拡大が予測されているが、その産業を支えていくのはゲームクリエイターや、イベントの企画・運営者、そしてゲームのプレイヤーである。このため、つくるUOZUプロジェクトもTGDも産業の成長に欠かせない人の育成やつながりを重視している。コロナ禍によりテレワークやワーケーションが定着し、地方への関心が高まっていることは大きなチャンスである。ゲーム・eスポーツを軸として人材を確保し、地域内で経済を循環させることができれば、ゲーム・eスポーツによる地方創生は大きな流れとなっていくのではないかと考える。

地域活性化センター副参事

- 浦 達也 (富山県氷見市より派遣)
- 高橋 弘人 (山形県長井市より派遣)
- 原田 悠佑 (埼玉県より派遣)

「今あるもの」の魅力再発見 —ロゲイニングを活用し地域活性化—

近年、スポーツイベントとして人気が高まっているロゲイニングが、地域活性化の手法の一つとしても注目されている。日本では、各自治体が地方創生の実現に取り組む中で、地域の特性を活かした「ソーシャルロゲイニング」という形で独自の発展を遂げている。

そこで、ロゲイニング活動を展開する茨城県つくば市と東大阪青年会議所（大阪府東大阪市）を取材するとともに、2020年9月に大阪市で開催されたイベントに参加し、ロゲイニングがもたらす効果などを調査した。

ロゲイニングとは

ロゲイニングは、コンパスと地図を使用してチームで複数の目的地（チェックポイント＝CP）を目指すナビゲーションスポーツの一種で、オーストラリア発祥の競技だ。地図に示されたCPにはそれぞれ得点が付けられており、制限時間内に効率よくCPを回って、いかに多くの得点を獲得するかを競う。

海外では主に山や森林、高原など自然の中で行われているが、日本では市内の観光地など地域資源をCPとして街中で行われるソーシャルロゲイニングが主流。地域の活性化をテーマに自治体と大学と地域が協働で開催したり、NPOなどの団体がまちづくりイベントとして実施したりしている。

R8ロゲイニング

つくば市は、つくば駅や研究学園駅の周辺が中心市街地として発展する一方で、合併前の旧8町村の中心地区（北条、小田、大曾根、吉沼、上郷、栄、谷田部、高見原）は、高齢化や商業の衰退など多くの問題を抱えており、地区の活性化が急務となっていた。

その一環として市は、八つの地区



「R8 ロゲイニング」の様子

を「Region8（リージョンエイト）＝R8（アールエイト）」と名付け、令和元年7月に周辺市街地の活性化を目的とした「つくばR8地域活性化プランコンペティション」を開催した。そこで採択された

ものの中のひとつが、筑波大学の藤田直子教授が学生たちと共に提案した「つくばR8ロゲイニング事業」だ。この事業の発端は、「学生を周辺市街地へ積極的に連れ出したい」という藤田教授の思いであった。コン

への応募に当たり、学生たちは各地区が何を求めているかを調べ、その中で8地区が共通して「魅力の発見

と発信」「にぎわいの創出」「マップづくりとまち歩き」を求めていることを知った。そこで、これらの要望を実現させる手法を模索し、ロゲイニングが最適という結論に至った。

学生たちは、周辺市街地活性化協議会へのヒアリングや、地域の人たちとのまち歩きを行いながら、学生ならではの視点で地域の魅力を収集し、ロゲイニングのマップやポスターの作成、ウェブ記事の掲載などに取り組んだ。イベント当日には地域の人たちにもサポートしてもらった。



「大阪食い倒れロゲイニング」参加風景

この活動を通じて、学生たちは地域住民との関わりを持つことができ、地域住民にとっては先の三つの要望が達成された。さらに、参加者にとっても大学生や地域住民と交流することができ、地域を知る機会となった。

観光×

ロゲイニング

東大阪青年会議所

は、「ラグビーワールドカップ2019」の開催に向けて、市民の誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりやふれあい笑顔があふれるまちの実現を目指して活動していた。その際、東大阪の魅力を市内外に発信する手段を検討する過程で、観光スポーツとして脚光を浴びているロゲイニングに着目し、平成30年に「第1回東大阪観光★ロゲイニング」を開催した。

寺社仏閣や旧跡、市内の企業など地域の魅力をCPとし、イベント終了後には参加者が市内の協力店に買い物に行くなどの交流も生まれた。

また、このイベントの特徴として、開催費用を調達するためにクラウドファンディングを用いたことが挙げられる。これを活用することで、イベントの共感者や支援者を通じて事業費を確保することができ、それによる広報宣伝効果も生まれた。

プロジェクトの目標金額を30万円に設定し、返礼品に記念タオルや東大阪物産の詰め合わせ、ロゲイニングへの出場権などを用意してスタートしたところ、1カ月弱で目標額を達成できた。東大阪の魅力を積極的に発信したいという目的に向け、クラウドファンディングは有効な手段となった。

ロゲイニング効果の活かし方

調査の一環として、大阪市で開催

された「第9回大阪食い倒れロゲイニング」に参加した。実際に体験することにより、まちの魅力に触れながら楽しく回るための工夫など、ソーシャルロゲイニングに必要な要素や具体的な効果を把握することができた。

今回の調査を通じて、地域活性化を目的としたソーシャルロゲイニングには、▽地域に「今あるもの」の中で魅力を再発見できる▽地域への愛着が深まり、シビックプライドが醸成される▽地域の魅力や面白さを通じて、にぎわいを創出できる、といった効果があることが分かった。

その上で、我々の派遣元でどのようなロゲイニングができるか考えたところ、「地域産品ツアーとのコラボレーション」「学生と連携した教育プログラム」「まち歩きを兼ねた食のイベント」「公共交通機関を活用したイベント」などの案が生まれた。これらを実現するためには、様々な立場の人を巻き込んで企画委員会を立ち上げるなど、コアとなるメンバーの選定と体制づくりが第一歩となる。

地域活性化センター副参事

●佐藤 亜矢子

(北海道北斗市から派遣)

●清水 蓉子(山梨県北杜市から派遣)

●渡邊 洋馬(青森県弘前市から派遣)

訪日外国人にお茶体験ツアー

―ガイド確保など受け入れ体制整備―



東彼杵町観光協会
（旧東彼杵町ふるさと交流センター）

● 飯塚 将次

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、令和2年度に同事業を活用した長崎県東彼杵町の「旧東彼杵町ふるさと交流センター」の取り組みについて、観光協会の飯塚将次氏にご紹介いただいた。

日本一のお茶の町

長崎県のほぼ中央に位置する東彼杵町は、古くより人、もの、情報が交差する重要な場所でした。かつては長崎街道の宿場町で、平戸街道の起点でもあったことから、幕末の志士や商人、時には外国からの来訪者たちで大変にぎわいました。

東彼杵町の基幹産業は農業です。温暖な気候と多良山系の山々が美し

い自然を育み、さまざまな農産物が生産されています。中でもお茶は「そのぎ茶」としてブランド化されており、お茶の日本一を決める全国茶品評会の蒸し製玉緑茶部門においては、平成29年から東彼杵町が産地賞を3年連続で、町内のお茶農家が個人の最高賞となる農林水産大臣賞を4年連続で受賞しています。

お茶×観光 II グリーンティーズム

東彼杵町は、平成27年から町内のお茶農家と手を組み、グリーン・ツーリズム事業の推進に取り組んでいます。お茶をツーリズムの観点で提案し、交流を通じて新しいお茶ファンの獲得を目指すというものです。グリーン・ツーリズムを実践する地域団体の立ち上げには、当時、地域おこし協力隊として活動していた私も携わっていました。

東彼杵町でのグリーン・ツーリズムは「グリーンティーズム」と称し、主に訪日外国人旅行者を対象としたお茶農家による体験民泊を提供しています。体験民泊は、海外における日本食文化や日本茶のブームもあって、欧州を中心とした訪日外国

人旅行者に好評で、宿泊者数は順調に推移しています。

ウィズ・コロナでお茶交流

訪日外国人旅行者の受け入れを重ねていく中で、いくつかの課題が浮き彫りになりました。その最たるものが、彼らは私たちが想像した以上に、お茶についての知識を深めたいという思いがあったことでした。体験民泊の実践者は専業農家であり、日中は農作業に追われて、旅行者とじっくり交流できる時間は限られています。また、お茶について専門的な話を伝えたくても言葉の壁がありました。

今後のインバウンド需要を獲得していくためには、英語によるお茶体験ツアーの造成、ガイド人材確保を含めた受け入れ体制の整備が急務でした。そこで、令和2年度は地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」を活用し、お茶と観光の先進地で年間1500人の訪日外国人旅行者の受け入れ実績を持つ京都おぶ茶苑（京都府和束町）と連携して「インバウンド観光客向けティーツーリズムによる交流促進事業」を行いました。

お茶体験ツアーは移動を含めた約4時間の行程で、明治期の古民家でプロジェクターを使ったお茶の町・

東彼杵町のプレゼンテーションに始まり、本町ならではの「大村湾を望む茶畑景観」でのガイドウォーク、日本一を獲得している品評会茶専用の研修工場での見学、間に道の駅食堂でのランチタイムをはさみ、最後は再び古民家で蒸し製玉緑茶をはじめとする数種のお茶のテイスティングを行うものです。

ツアーのガイドやコーディネート全般は、京都おぶぶ茶苑で外国人向けティーツーリズムを確立した松本靖治さんに務めてもらいました。松本さんは、そのご茶と数年前に利用した本町の体験民泊が縁となって家族で移住して来しました。

お茶体験ツアーの造成後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いリモートツーリズムやマイクロツーリズムを意識して、次の二つの事業を実施しました。



オンラインティーツアー
大村湾を望む茶畑からライブ配信



モニターティーツアー
抹茶をたてる体験



モニターティーツアー
海の見える茶畑で記念撮影

・オンラインティーツアー

約4時間のお茶体験ツアーを約2時間に凝縮し、ZOOM(ズーム)を通じて世界にライブ配信しました。配信は全6回(1日2回/午前・北米時間、午後・欧州時間)で、世界20カ国以上から延べ250人を超える参加がありました。中には東彼杵町の体験農泊の参加者もいて、リモートだからこそ再会を果たせました。

また、ライブ配信中はガイドの松本さんが参加者のさまざまな質問に答えてくれました。ガイドと参加者がチャットで直接やりとりできる双方向性を持たせたことは、ただ視聴するだけの配信とは異なり、参加者の満足度の向上につながったと思います。

・モニターティーツアー

お茶体験ツアーを着地型観光商品

に磨き上げるために、参加人数制限、検温、マスク着用、アルコール手指消毒などのコロナ対策を講じた上で、外国人の反応を検証するモニターツアーを2回実施しました。東彼杵町からバスで1時間以内の長崎市と佐世保市の大学生や、米軍基地関係者などを対象としたところ、米国、スペイン、カザフスタン、ミャンマー、ベトナムの出身者が参加しました。茶畑や茶工場では多数の質問が出て、予定していた時間を超えるほど。お茶に対する関心はかなり高いことを実感しました。

日本茶で平和な世界を

日本のお茶は、日本に禅をもたらした僧侶・栄西(えいさい)が1191年、修行先の中国から帰国の際に持ち帰った種子を長崎・平戸の千光寺にまいたことに始まるとされています(諸説あります)。

また、欧州人が初めてお茶を飲んだのは1610年で、オランダ人が平戸で手に入れたお茶でした。

1654年には中国から長崎に渡った僧侶・隠元(いんげん)が煎茶文化を広めると、これまで支配階級などに

限られていたお茶が庶民の飲み物として普及しました。幕末には長崎の女貿易商の大浦(おおうら)慶(けい)が英国、米国、アラビアの3カ国へお茶を輸出しました。これが近代日本茶輸出の先駆けとなりました。

このように、お茶の歴史において長崎は重要な場面にたびたび出てきます。これらを発信することは、日本一の茶産地である東彼杵町に暮らす私たちのミッションだと考えています。また、世界に長崎を紹介するからには、被爆の実相や隠れキリシタンなどについても伝えていきます。

お茶体験ツアーには「ikedoki」という愛称があります。これは東彼杵町の方言で農作業の休憩やお茶時間のことをいいます。地元で大切にされてきた安らぎのひとつです。お茶を飲む時間があるということは平和だからこそ。このツアーを通じて、「Spread a peaceful world with Japanese tea」のメッセージを発信し続けます。

世界で猛威を振るう新型コロナウイルスですが、平穏な日常に戻るまでは今しばらくかかりそうな状況です。観光協会では、東彼杵町が誇るお茶と、長崎らしさと、オンラインならではのツアーを組み立てて、今後もさまざまな展開をしていきたいと考えております。

海士町から見える これからの地域づくり・人づくり

地域活性化センターは、令和2年11月に島根県海士町と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結しました。この協定により、海士町を実践的フィールドとした様々な人材育成事業を展開していきます。その一環として「海士町オンラインゼミ」をオンラインで行い、海士町の取り組みを通じて多様な視点から地域づくりについて考えていきます。第一弾は、3月16日に開催した「海士町オンラインゼミキックオフセミナー」です。海士町人づくり特命担当課長の濱中香理氏ら3人を講師に迎え、全国から16人が受講しました。今年度のゼミは10月と12月にも開催する予定です。

もっと離島を面白く！

濱中氏からは、海士町の日常や職場での体験をもとに地域の魅力化について講演してもらいました。

濱中氏は、自分自身に多くのコンプレックスを抱えていましたが、あるとき「自分の弱み」が「強み」になると気づきました。この体験を踏まえ、地域づくりにおいても一見当たり前で無価値、むしろマイナスだと捉えられていることを地域資源として生かす「発想の転換」が必要であると話しました。

一例として挙げたのが、海士町特産の「さざえカレー」と「いわがき春香」です。同町ではさざえもかきも収穫量が多く、住民は特に価値を

感じていませんでした。ここにイターンで商品開発に取り組む若者が着目し、町が誇る特産品となりました。

全国から注目される「高校魅力化プロジェクト」においても、地域課題こそが教育資源との視点から、挑戦することで未来を切り開く人材を多く育てています。

濱中氏は「発想を転換すれば最後尾が最先端になれる。この考えで地方や離島を面白くしていきたい」と意気込みを語りました。

地域課題に取り組む コラボレーションのデザイン

2人目の講師として新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授の豊田光世氏が登壇。佐渡市での「里山農

業の未来デザイン」プロジェクトの取り組みを例に、地域における対話の重要性について話しました。このプロジェクトは、里山農業の発展につながる科学技術イノベーションを探索することがミッションとなっています。しかし、技術による解決には限界があるため、豊田氏は次の3点が必要だと指摘しました。

- ① 地域対話の展開、対話的協働探索
地域住民との対話から地域課題を整理し、解決策を共に考える
- ② 実験型マインド・風土の醸成
対話だけでなく疲弊の種となるため、少しでも地域の変化を実感できるように実験を取り入れる
- ③ 子ども・若者の参画、多世代共創
農業者だけでなく、世代を超えて地域課題に取り組むコラボレーションの場をつくる

豊田氏は、これらの土台があつてこそ技術が生きてくるとし、佐渡に

おいても対話を通じて「島の当たり前は実は当たり前ではなかった」と気づく場面が多かったと明かしました。その上で、こうした思考の変化によって、未来への希望が持てるような対話の場づくりを行っていききたいと述べました。

海士町と 地域活性化センターの連携

地域活性化センターからは宮崎真菜が講師を務めました。センターの「地方創生実践塾in海士町」を2年



対話の重要性を皆で学びました

間担当したことから感じた海士町の魅力を語りました。また、海士町の挑戦を育む風土や、地域を変えるために自分が変わるという人々の姿から、自分たちの一歩を考え挑戦の輪を広げていきたいと、今後のセンターの取り組みについても説明しました。

海士町と佐渡市は、風土は違うものの同じ離島ということで共通点も多く、この後のトークセッションも大いに盛り上がりしました。今後はこのつながりを広げていき、受講者と一緒に学び合いを継続していきます。

地域活性化センター

大学連携特別プログラム担当

飯野直美

(山梨県富士吉田市から派遣)

ふつうの主婦が見つけたやる気のエンジンのかけ方



朝山 あつこ 著
高陵社書店（2018年3月12日発行）
定価：1320円（税込み）

あなたのわくわくエンジンはなんですか？

「わくわくエンジン」とは、「自分らしさに気づいたときや今まで気づかなかった何かを見つけたときの、子どもも大人も、自ら動きださずにはいられない自分だけの原動力」。NPO法人キーパーソン21の代表を務める著者は、このわくわくエンジンを全ての人が見つけ、生き生きと活動できる社会を目指して活動している。

同法人では、自分のわくわくエンジンを見つけるキャリア教育プログラム「夢！自分！発見プログラム」を実施しており、本書にはプログラムを開発した経緯や思い、活動内容がまとめられている。

わくわくエンジンが見つけれないとうなるのか。例えば、野球好きな子どもに「将来は野球選手を目指したら」と勧める大人は多い。しかし、それが本当に幸せな夢なのか？「野球好き」といっても、野球の戦略を立てるのが好き、野球を通して人と交流するのが好き、野球で体を動かして勝負をするのが好きと、それぞれ「好き」の性質は異なる。野球の何にわくわくしているのかに気づくことが大切

だと本書は指摘している。子どもたちが生き生きと活動するためには、おのおのが持つわくわくエンジンに合わせて、将来の夢を見つける手助けが必要である。

子どもだけでなく大人を含めて、自分のやりたいことをやっているはずなのに、もやもやを感じている人や、自分のやりたいことが見つからない人に、お勧めしたい1冊である。

パン屋ではおにぎりを売れ 想像以上の答えが見つかる思考法



柿内 尚文 編著
かんき出版（2020年6月24日発行）
定価：1540円（税込み）

「一生懸命考えたが答えが出ない」「答えは出たけど、どこかオリジナリティに欠ける」一。そんな経験をお持ちの方がいるのではないかと。そんなときは「考える」と「思う」「知っている」を混同しているのかもしれない。「考える」には技術が必要であり、その技術を分かりやすく、具体的な手法に落とし込んで紹介しているのがこの本だ。

著者は、長年雑誌と書籍の編集に携わってきた。これまでに企画した本の累計発行部数は1000万部以上。3万部でベストセラーといわれる時代に、10万部以上売れた本を50冊以上も手掛けている。そんな著者だが、もともとクリエイティブのセンスに長けていたわけでもなく、人に比べて何か能力が高いわけでもないという。これまで数多くのヒットを出すことができたのは、「考える技術」によるところが大きく、凡人である自分でもできる方法をずっと考えてきたという。そのノウハウがこの1冊に詰まっている。

本書でいう「考える」とは、目的のために意識的に思考することであり、「広げる」ことと「深める」ことだ。この「広げる」と「深める」から生み出された新たな価値を、実際にヒットした商品を例に挙げて解説し、「考える技術」で答えやアイデアを生み出す方法と、どうやって考えを「広げる」「深める」のか、その手法を紹介している。

そして、「考える力」を鍛える方法としてノートを書くことを勧め、著者が実践している「考える技術」を活用した思考ノートのつくり方を解説している。「考える」ことを少しでも効率的に行いたい人に、ぜひこの本をお勧めしたい。

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

洞爺湖有珠火山 マイスターネットワーク (北海道有珠郡壮瞥町)

噴火災害から地域を守る

—恵みもたらす火山と共生—



洞爺湖有珠火山
マイスターネットワーク

● 阿部 秀彦

団体プロフィール

設立=平成23年(2011年)
代表者=代表 阿部秀彦
構成人数=52人
〈連絡先〉
〒052-0107
北海道有珠郡壮瞥町洞爺湖温泉53
「湖畔の宿 洞爺かわなみ」内
HP <http://volcano-meister.jp>
E-mail toya-usu@volcano-meister.jp

設立の経緯

数十年に1度の間隔で火山活動を繰り返している北海道の有珠山。噴火による犠牲者を出さないため、そして被害を最小限にするためには、有珠山についての知識や噴火の経験、そして災害を軽減する知恵などを次世代へ伝えていく必要があります。

そこで、平成20年に洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会と北海道が共同事務局となり、「洞爺湖有珠火山マイスター」制度を発足させました。この制度は、洞爺湖有珠火山地域の自然や特性について正確な知識を持つ人に洞爺湖有珠火山マイスターという称号を与え、次の噴火に備えた地域防災のリーダーとして育成し、地域防災力の向上を図る狙いがあります。

制度が始まった当初は、防災教育や火山学習会などをマイスター認定者が個々に行っていました。しかし、学習会などの受付窓口の業務や、防災力向上には組織的な活動が必要となるため、平成23年に認定者が全員参加した「洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク」を設立しました。

防災力向上のために

火山マイスターは、洞爺湖有珠山

周辺地域の自然や特性、噴火の記憶や減災の知恵などを地域内外の人たちに語り継いでいく役割が期待され、その資格を得るためには「資質」「知識」「技能」を審査するフィールド・面接試験に合格する必要があります。

また、合格後は地域防災のリーダーとしての役割も期待されており、地域住民や地元教職員・児童生徒、自治体関係者などを対象に、被災した遺構での現地学習会や講演会などを行っています。

このほか、全国から訪れる修学旅行生や各団体に對しても、当地域で行われる火山防災活動を通して、それぞれの地域で防災を考えてもらうきっかけとなるよう、防災・減災教育の普及に努めています。

当会は、火山防災に関する先進的な取り組みを進めているため、国内外から多くの人たちが制度や活動な



災害遺構で地元小学生を対象に防災学習

どの視察に訪れます。このうち御嶽山地域のように、当会の活動を参考にして火山マイスター制度を始めたところもあり、他地域の火山防災活動の促進に寄与しています。

また、火山防災に限らず他の自然災害に関しても参考になれるため、毎年、多くの地域の防災関係担当者が足を運んでいます。

メディアとの連携

地元メディアとの連携活動として、地方紙「室蘭民報」で「火山マイスター日記」を連載(隔週)したり、コミュニティFM放送局「ワイラジオ」で火山マイスターが洞爺湖有珠山ジオパークの情報発信番組

(週1回)を担当したりしています。また、他の火山地域や各地のジオパークからの講師依頼や、様々なメディアの取材も増えてきています。

それに伴い、地域内での知名度や評価が徐々に高まり、火山マイスターの受験を希望する人は、制度が始まって10年以上たった今でも絶えることがありません。これにより、有珠山周辺の住民が行うべき防災減災活動が活発化するなど、住民の意識も高まり、地域での好循環が生み出されています。

次の噴火がいつになるのか全く予想はできませんが、もし有珠山で前兆地震などの火山活動が始まった場

合には、自らの意思できちんと避難し、被害を最小限にする素地が徐々に出来つつあります。

地域・産業支える火山活動

当地域では、有珠山ができる前から火山活動が繰り返し起こり、現在の状況になっています。その一方で、火山活動が収まっているときには我々に対して様々な恵みをもたらしてくれます。

ひとたび噴火が起きれば地域に大きな被害を与え、人の生命を脅かすこともあります。過去に起きた火山活動を見ると、洞爺湖や昭和新山を代表とするダイナミックな景観を

作り、温泉などの地熱資源を生み出しました。また噴出物は、農業に適した肥沃で広大な土地や、果樹栽培に適した土壌を作り出します。このように、火山活動は我々の地域や産業を支えています。

しかし、地域住民にとってその風景は当たり前の存在になっているため、今まで火山の恵みにあまり気付いていませんでした。火山活動は悪いことばかりではなく、「過去の噴火が地域をつくり、産業を作り出し、我々は普段その恩恵を受けて暮らしている」という考え方に立って活動することで、住民には「自分たちは火山と共生している」という意識を

持つてもらえると思います。

今後の目標

有珠山周辺地域の住民全員が正しい知識を持ち、万が一の場合にはそれぞれが自主的に行動し、人的被害を出さないように、防災・減災文化を地域に定着させることが我々の目指すところです。そのために、幅広く人材を迎え入れ、地域住民に多方向からのアプローチを試みており、特に地域の子どもたちへの学習は全員に対して行う必要があります。

20世紀に有珠山は4回の噴火を起こしています。この間隔は人間の世代交代に相当するため、避難経験な



減災学習を目的とした親子有珠山登山会



地元小学生への座学。洞爺湖や有珠山の自然特性、噴火の記憶などを学ぶ



様々な国からの視察に対応

どの実体験をもとに親子に災害経験を伝承することが出来ます。しかし、一度の噴火において、有珠山で発生する可能性のある全ての噴火現象が起こるわけではないので、やはり噴火に関する基礎知識を地域住民全員が持つていなければいけません。そして平時は、火山からの恵みを受けて暮らしているということを忘れてはいけない地域なのです。



宮城県蔵王町長

村上 英人

蔵王の山頂から未来を眺望する

蔵王町の魅力

蔵王町は、東北の霊峰蔵王連峰の東麓、宮城県の南西部に位置し、町域の約6割を山林・原野が占めています。蔵王連峰の屏風岳が海拔1825メートル、町内を流れる松川と白石川の合流点は海拔2014メートルで、山岳部から平野まで大きな高低差があることから、様々な自然の表情を身近で楽しむことができます。

このような環境にあるわが町は、農業と観光が基幹産業であり、町政においても農業と観光の振興に力を入れています。

麓の高原は県内有数の酪農地帯で、チーズなどの乳製品は全国で人気があり、また、火山灰土の広大な畑で育てられる「蔵王高原大根」は、その甘さとみずみずしさが評判です。

平野へと続く丘陵地は県内随一の果樹栽培を誇り、夏から冬にかけて通り甘い果樹の香りがし、桃や梨、りんごを身近に味わうことができます。

平野部では、その豊富な水と豊かな土壌からとても良質な水田が広がり、お米もわが町自慢の特産品の一つです。

これらのいわば「蔵王ブランド」の特産品や蔵王山頂付近の火口湖「御釜」、山岳道路「蔵王エコーライン」の紅葉、巨大な自然の芸術ともいわれる樹氷を間近で見られる雪上車ツアー、町内2カ所のスキー場、高さ9メートルの雪の壁の回廊を歩く「雪の壁ウォーク」、開湯400年以上の名湯遠刈田温泉、心が和む伝統こけしなどを楽しみに、毎年四季を通じて国内外からの多くの観光客でにぎわいます。

コロナ禍で大きな影響

この光景がずっと見続けられることを願っていた矢先、新型コロナウイルス感染症のまん延により全世界で人々の生活が一変する事態に陥りました。県内でも、緊急事態宣言により不要不急の移動や外出しての飲酒・飲

食に自粛が求められ、観光業をはじめとする町内の産業も大きな影響を受けています。

この原稿を執筆している時点で、本町では高齢者を対象としたワクチン集団接種の3日目を終えたところであり、その効果が確実に表れ、新型コロナウイルスによる混乱が一日も早く収束することを期待しているところです。

アフターコロナ・ウィズコロナの時代へ

私は、政治家を志す前、観光会社に勤めていたこともあり、観光が大好きです。旅行を趣味とし、各地を旅してまいりました。全国には素晴らしい観光地がたくさんありますが、わが町の観光資源はそれらに決して劣らない魅力がぎゅっと詰まっていると思っています。

観光地らしいにぎわいを早く取り戻したいという熱い思いが、自分の中で日に日に強まっており、今後も町内各施設において感染が拡大することがないよう対策を徹底しながら、豊かな観光資源を生かして蔵王町の魅力をより力強く発信していきたいと考えています。

町政を預かる立場として、アフターコロナ・ウィズコロナ時代の有効な政策を打ち出し、以前にも増して行政と町民が一体となったまちづくりを推進し、時代の変化を乗り越えていかなければならないと感じております。

まちづくりの重点戦略

長期総合計画には、三つの重点戦略として「ずっと住み続けたい快適な環境づくり」「愛にあふれるふるさとづくり」「オンラインワンな魅力づくり」を掲げており、コロナ禍を経た今後ともぶれることなく進めてまいります。教育環境の充実を目指した統合中学校建設や子育て環境の整備、移住・定住対策の強化、町特産品のブランド化の推進などのほか、私たちに恵みをもたらしてくれる「蔵王」のジオパーク認定へ着実に歩を進め、誰もが郷土に誇りを持ち、安心して暮らせる未来に向かって、なお一層努力してまいります。

ふるさとの魅力発信を応援します！

ご当地情報満載のサイト活用を 自治体のパンフ・動画表彰も

地域活性化センターは、地域の旬な情報を気軽に見つけることができるウェブサイト「ふるさと情報コーナー」を開設しています。観光・イベント・物産など、都道府県や市区町村の気になる情報が満載！気になるまちの下調べに、ぜひ活用してください。

また、ふるさとの魅力を発信する地方自治体のプロモーション活動を支援するため、「地域プロモーションアワード2021」（旧地域プロモーション大賞）を開催します。パンフレットやプロモーション動画を評価・表彰し、入賞作品はふるさと情報コーナーでも公開する予定です。地域の魅力をたっぷり詰め込んだ、こだわりの作品を7月1日から8月末まで募集します！詳しくは、以下のQRコードからそれぞれのサイトにアクセスしてください。（お問い合わせ先：広報・プロモーション課 TEL：03-5202-6137 MAIL：kouhou@jcrd.jp）



地域活性化センターが入る日本橋プラザビルの1階にデジタルサイネージ（電子看板）を設置しています。タッチ操作で簡単にふるさと情報コーナーを閲覧できます。

「ふるさと情報コーナー」は
こちらから ➡



地域プロモーション アワード2021（旧地域プロモーション大賞）

▼ 募集期間 7月1日（木）～8月31日（火）



地域の魅力を独自のセンスで発信している優れた パンフレット・プロモーション動画を発掘します！



縄文時代へタイムトリップ。
「いせどうくん」、「どばんくん」が、
待ってるよ。

Big
Welcome!
わたしが
キラメク 秋田県

秋田県は今、新しいツーリズムが動き始めています。

※写真はイメージです。

手前みそ
ですが…

愛媛県

鬼北町

269

■ 柚鬼媛
道の駅日吉夢産地に君臨。鬼王丸の母。身長約5m。家内安全・縁結び・安産祈願のご利益あり

鬼の棲むまち
鬼北町



鬼北町は、四国・愛媛県の南西部に位置し、おとぎ話に出てくるような山里が広がっています。足摺宇和海国立公園に指定されている成川溪谷、日本最後の清流四万十川の最大の支流である広見川など、四季折々の風情が楽しめます。この豊かな自然を生かし、特産の柚子やシイタケ、栗の栽培、どぶろくづくり、鬼北熟成きじの生育などが行われています。

毎年秋には「でちこんか」というお祭を開催しています。「でちこんか」とは「出てきませんか」という意味の方言で、多くの方に参加いただいています。

また、全国で唯一自治体名に「鬼」の字がつくことから、オンラインの取り組みとして「鬼のまちづくり」を推進しています。町内二つの道の駅には鬼のモニュメントである「鬼王丸」と「柚鬼媛」がそれぞれ君臨。鬼のウォールアート、鬼の造形、食用鬼灯、鬼列車（まもなくお目見え）など、様々な「鬼」が棲んでいます。

■ 特産の柚子
香り高く酸味良好。ポン酢はもちろん、ゼリーやジュース、ドレッシングなど加工品は様々



■ 鬼王丸
道の駅森の三角ぼうしに君臨。体重約700kg。学業成就・金運アップ・恋愛成就のご利益あり



■ 鬼北熟成きじ
低カロリー、高タンパクでありながら野性味あふれる深い味わい。冬場の鍋は最高！



■ 鬼のウォールアート
町なかのあちこちの壁に鬼が描かれていて、こわーい鬼からユニークな鬼まで様々



■ でちこんか前夜祭
でちこんかは前夜祭から始まる。全国から太鼓集団が参集、荘厳な和太鼓演奏が行われる



■ どぶろく
低タンパク米でつくる奥四万十どぶろく「きほく」は甘口・辛口の2種類。すっきりとした味わい

地域づくり7月号

2021年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら



宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

SDGsと地域活性化(1) 持続可能な消費と生産

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

2~5 基調論文／大和田順子
ポストコロナ時代のSDGsと持続可能な生産消費

6~7 北海道下川町／亀田慎司
バイオマス燃料を核に集落再生

8~9 東京都檜原村／青木亮輔
豊富な森林資源で村づくり

10~11 神奈川県横浜市／今村美幸
廃棄海藻を活用し地域産品づくり

12~13 富山県滑川市／酢谷政彦、佐藤裕子
持続可能な漁業へイワシを活用

14~15 京都府京都市／竹井淳平
「乾燥」で廃棄野菜に新たな価値を

16~17 和歌山県橋本市／佐藤昌吾
子どもたちの夢や希望を応援

18~19 徳島県／熊尾雅彦
「エシカル消費」を全国へ

20~21 高知県香美市／陶山智美
「おすそわけ」でもっとつながる地域に

22~23 福岡県北九州市／梯 輝元
商店街から始まるまちづくり

24~25 佐賀県嬉野市／北川健太
普遍的価値を磨き、持続可能な温泉地に

26~27 熊本県熊本市／原田彰子
フェアトレード熊本モデル構築へ

28~29 大分県臼杵市／佐藤一彦
生態系を再生する農業と食

30~33 副基調論文／新田英理子
持続可能な地域のためのSDGsの実践

2021年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



SDGsと地域活性化(1) 持続可能な消費と生産



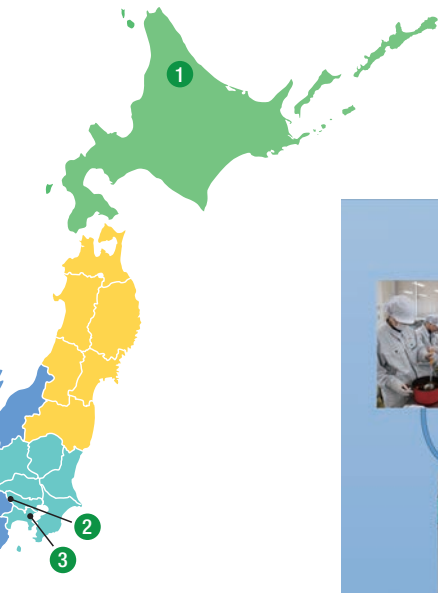
② 東京都檜原村 (p8-9)

木をまるごと1本活かす取り組み。檜を枝付きのまま山から搬出する



① 北海道下川町 (p6-7)

一の橋バイオビレッジ内にある集住化住宅。幅広い世帯が生活できるよう1LDKから3LDKまで28戸ある



④ 富山県滑川市 (p12-13)

魚を捕り、学校で加工し、残渣を肥料に変え、山にまくことで海が豊かになることを目指した



③ 神奈川県横浜市 (p10-11)

地元小学校の6年生が栽培から販売までをプロデュース



⑥ 和歌山県橋本市 (p16-17)

学習支援「頑張ってます！」



⑤ 京都府京都市 (p14-15)

生産者のもとへ直接足を運び、信頼関係を構築



⑧ 高知県香美市 (p20-21)
「まど」を手伝っている大学生が協力農家のもとで茶摘み



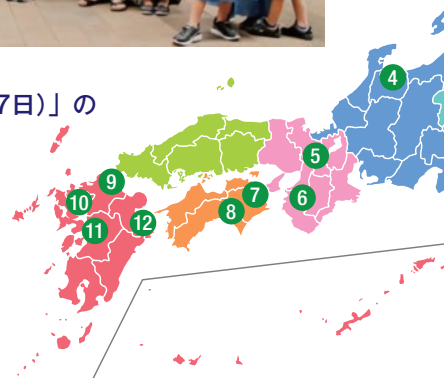
⑦ 徳島県 (p18-19)
高校生がエシカル消費の取り組みを発表する「エシカル甲子園」



⑩ 佐賀県嬉野市 (p24-25)
The_Tea_Salonでお茶を淹れる茶師



⑨ 福岡県北九州市 (p22-23)
「みんなで考えるSDGsの日 (3月17日)」の
集合写真



⑫ 大分県臼杵市 (p28-29)
有機農業による「ほんまもん農産物」の収穫体験



⑪ 熊本県熊本市 (p26-27)
熊本市で開催されたフェアトレードマルシェ。大学生や高校生の
出店も

ポストコロナ時代のSDGsと 持続可能な生産消費

——ローカルで実践した知恵を他地域や海外と共有へ——



同志社大学 政策学部・総合政策科学研究科
ソーシャル・イノベーションコース教授

● 大和田 順子

実践が広がるSDGs

2021年度の「SDGs 未来都市選定」が内閣府地方創生推進室より5月21日に公表された。今回は31自治体を選定され、累計で124団体(うち都道府県は14)となった。同室の資料によれば2020年9月の調査で、SDGsを推進している自治体は54・5%にのぼり、前年の19・5%から35%も増えている。

また、朝日新聞の全国調査(回答5千人)によれば、「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という問いに「ある」と回答したのは全体で45・6%にのぼり、年代別でみると「15〜29歳」が52・1%で最も高い。職業別では、管理職(65・4%)と学生(60・0%)が高い。

筆者が担当している同志社大学政策学部の講座「NGO・NPO論」で4月に履修者に聞いたところ(回答228人)、「SDGsのいくつかの目標に関心があり実践している」は41・2%にのぼり、「聞いたことはあるが、あまり理解していない」の57・0%と合わせると、ほぼ全員がSDGsを知っており、すでに多くの大学生が何らかの実践を行うなど、関心の高さが把握できた。

ちなみに、SDGs 17目標のうち、関心が高い上位3項目は「目標5…ジェンダー平等を実現しよう」(55・3%)、「目標1…貧困をなくそう」(50・0%)、「目標10…人や国の不

筆者プロフィール

大和田 順子氏

(おおわだ・じゅんこ)

学習院大学文学部哲学科、宮城大学事業構想学研究科後期博士課程修了。博士(事業構想学)。1982年、東急百貨店入社後、東急総合研究所に外向「百貨店人のためのエコロジーハンドブック」を制作。その後、ボディショップ(イオングループ)にて3R、フェアトレード、ジェンダーなどに関する社会変革キャンペーンを統括。2002年にロハスを日本に紹介。2014～19年度「世界農業遺産等専門家会議」委員。2021年4月より現職。専門は農山村地域におけるソーシャル・イノベーション。地域力創造アドバイザー、消費生活アドバイザー、環境カウンセラー。主な著書は、「ロハスビジネス」「アグリコミュニティビジネス」(単著)、「新コモンズ論」「SDGsとまちづくり」など。

平等をなくそう」(47・0%)。一方で、「目標12…つくる責任つかう責任」は22・8%にとどまった。このように、国民の半数近くがSDGsという言葉を知り、特に大学生など若い層で関心が高く、また、半数以上の自治体で推進されている状況である。

ステークホルダー総参加による推進

日本政府は、2019年12月に決定された政府の「SDGs実施指針改定版」で11のステークホルダー別に指針を示している。例えば、消費者に対しては「特に、SDG12(生産・消費)の観点からは、消費者が、環境に対する負荷が低く循環型経済への移行に資するなど、持続可能な消費活動を行うことで、持続可能な生産消費形態を確保できるように、健全な市場の実現に加え、経済・社会の仕組み作りと啓発を促進する」とある。

自治体に対しては、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されている。組織体制の整備や地域事業者等を対象にした登録・認証制度の構築などに加え、「各地域のエネルギー、自然資源や都市基盤、産業集積等に加えて、文化、風土、組織・コミュニティなど様々な地域資源を活用し、持続可能な社会を形成する『地域循環共生圏』の創造に取り組む等、自治体における多様で独自のSDGsの実施を推進することが期待されている」と示されている。

コロナがもたらした影響

世界に目を転じると、SDGsは2015年の

制定から5年がたったところである。2019年9月、国連において開かれた「SDGsサミット」は、行動の10年として2020年から本格的な行動が始まることになっていた。ところが、新型コロナウイルスの感染拡大により、むしろ目標によつては後退している。国連広報センターの「SDGs報告2020」によれば、この感染症のため世界に貧困はこの数十年で初めて増加し、2020年には、新たに7100万人が極度の貧困へと追いやられ(目標1…貧困)、食料システムの新たな脅威となり(目標2…飢餓)、都市封鎖(ロックダウン)により女性と女兒に対する暴力のリスクが増大している(目標5…ジェンダー)という。

一方、コロナ禍による持続可能な未来を実現する復興計画を策定する機会(目標12…生産消費)となり、2020年の温室効果ガスは6%減少する見込み(目標13…気候変動)で、人間の活動の劇的な減少は、海洋が回復するチャンスとなる可能性(目標14…海の生態系)があるといったプラスの側面もある。

持続可能な開発の新定義

さて、ここで改めてSDGsの「持続可能な開発」(sustainable development)の意味を確認しておきたい。これまで国連環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)による1987年の報告書に示された「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」といわれてきた。しかし、慶應義塾大学の

蟹江憲史教授らは、気候変動による地球システムの転換期にある現在、「現在および将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システム(Earth's life-support system)を保護しつつ、現代の世代の欲求を満足させるような開発」と再定義している。私たちは地球の生命維持システムについて、認識しなければならない。

また、SDGsを達成するためには「経済」「社会」「環境」という三つの主要素を調和させることが不可欠である。スウェーデンのストックホルム大学レジリエンスセンターが提唱した「SDGsウェディングケーキモデル」はこの概念を表している。経済の成長には社会的活動が不可欠で、その社会の維持には自然資本が基盤となっているということだ。

持続可能な生産消費とは

今回の特集では、SDGsの持続可能な生産と消費、すなわち「目標12…つくる責任・つかう責任」を主なテーマとしている。それは先に述べたように、自然資本や生命維持システムがベースになっており、それを維持するようなものでなければならない。

目標12は11のターゲットから構成されている。自治体運営や消費行動に関わりの深い項目では、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用(12・2)、食料の廃棄を半減(12・3)、廃棄物の発生的大幅削減(12・5)、持続可能な公共調達の促進(12・7)、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識

(12・8)、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業(12・b)などである。

「エシカル消費」という言葉が使われるようになっていく。消費者庁によれば、エシカル消費とは「地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。私たち一人一人が、社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみる」と説明されている。1960年代に欧州で始まったフェアトレードや、1980年代のグリーンコンシューマーなどの流れをくむものである。

では、持続可能な生産消費は実際にどのように実践されているか、本稿の後半では消費地と生産地のそれぞれから事例を紹介したい。

都市部での事例…

SDGsライフスタイルを広めるイベント

LOHAS(ロハス)という言葉をご存じだろうか。Lifestyles of Health and Sustainabilityの頭文字を取ったもので、健康と環境(持続可能性)に配慮したライフスタイルである。1990年代後半に米国で生まれ、2002年に筆者が日本に紹介した。その後、国内では2005年ごろに広く知られるようになった。

大阪では2006年から万博記念公園で「ロハスフェスタ」というイベントが開催されるようになった。「みんなが身近なことから楽しんで実践できるロハス・エコ」を目指したイベントである。芝生公園に約700の出展者(衣食住・雑貨、飲食移動販売車、環境NPO、企業など)があり、

主に家族連れがピクニック気分で一日を過ごす人気イベントとして定着している。その後、開催地は東京、広島市、兵庫県・淡路島と増え、2019年は福岡市でも開催されるようになった。

来場者数は2019年の万博公園の場合、春秋14日間で計29万6千人である。来場者(万博公園・春)の横顔はアンケートによれば、8割が女性で、年代別では30代40%、40代34%、住まいは府内63%、兵庫県16%、京都府9%となっている。

ロハス・エコ行動としては「マイ食器・マイバックを持参されている人」が88%と大変高い。期間中に回収された使用済み天ぷら油は480リットル、牛乳パックは110キログラム(約3666枚)。環境省が推進する「クールチョイス宣言」は2187人が宣言している。会場で使用する電力は、回収した使用済み天ぷら油から発電されたものである。

同イベントはSDGsの啓発に2019年度から取り組みようになっており、今年4月にはオンラインSDGsセミナーも開催した。目標別では全17に関し何らかの取り組みを行っているが、特に筆者が注目しているのは以下の取り組みである。「目標3…すべての人に健康と福祉を」では、フェスタの出展者そのものが素性のわかる食品やオーガニック产品中心なので、全体として3にかかわっている。「目標4…質の高い教育をみんなに」では、会場内で子どもを対象としたクイズラリーやキッズエコツアーなどSDGs学習を行っている。「目標5…ジェンダー平等を実現しよう」では、女性の出展者が多く、女性の生きがいや能力を発揮する場になっている。そして何より、このイベントに参加することで、「目標12…つくる責任つ



大阪・万博記念公園で開かれた「ロハスフェスタ」

かう責任」を体験することになる。今後はSDGsの啓発活動をさらに深めるとともに、意識・行動調査の実施など可視化が期待される。

農村部での事例…

農業遺産認定地域のSDGsの取り組み

次に、生産地である農山村の具体的な取り組みとして世界農業遺産認定地域における認証制度とSDGs学習プログラムを紹介する。

FAO(国連食糧農業機関)が認定する「世界農業遺産(GIAHS)」は、「社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケ

QUEST 4

「居久根は何のために作られたのか？」

KEYWORDS 農業生物多様性、米山、農産物、環境

田舎風景が広がる場所に行く、随所に農産物を囲む小さな村があります。全国には様々な農産物がありますが、どのようなものなのでしょうか。居久根と何がどのように異なるのでしょうか。

水田の中に浮かぶ生物多様性の森「居久根」。

大崎の水田地帯には、そこで農業を営む人々が住む農家があります。これは米作を中心とした農業が行われる地域ですが、他方で豊かな水田環境に生息する生き物も、その北西風や水田環境などの恵みがあります。

そこで、農家は農業を営むために「居久根」と呼ばれる農産物を配置することによって環境を豊かにしました。居久根に囲まれた農家の農産物には、暮らしに必要な米、野菜など日々の必要な食料を収穫するための恵みがあります。米の下枝や落ち葉は肥料や飼料に、間伐される木は材料や燃料に、木の葉・実・花・葉は肥料や家畜にもなります。居久根は防災だけでなく、農家の暮らしを支えています。居久根が守るものは、人間だけではなく、居久根の周囲に生息する生き物には「ジョウ・ジョウ」などが生息しています。また、トンボやカエルなど水田環境の天敵となる土着生物も育ち、害虫を捕食しています。

居久根の「3つの知恵」

居久根と暮らしに共生する農家は、長い時間をかけて育み、守り、育てています。

1. 減反の知恵 洪水による浸水や強風から農産物を守る。
2. 自然の知恵 農家や農家の知恵などが生活を支える。
3. 資源の知恵 米の穂や水田環境、農産物に由来した立地がトンボやカエルなどの水田環境の天敵を育てる。

GOALS TARGETS

目標 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標 11 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間環境を実現する

目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する

15.1 2020年までに、国際法の下での義務に即して、森林、湿地、山地及び乾燥地をいかにする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保護、回復及び持続可能な利用を確保する。

RESEARCH & ACTION

1. ここでは紹介した以外にも、居久根にはどのような特徴や魅力があるのでしょうか。
2. あなたの住む地域の環境にはどのような特徴があり、どのように改善されていますか。
3. 農山や農家の安全を確保するため、SDGsに170個のターゲットを盛り込んだとしたら、どこに何を盛り込みますか。

大崎耕土 SDGs クエストのページ



「居久根は何のために作られたのか？」という問いに、SDGsの12番は、自然資本である目標15（陸の生態系）や14（海の生態系）などに支えられており、都市農村交流活動やエシカル消費を通じて、消費者にその価値をしっかりと伝えたい。

学生は、今年度は複数の大學生のオンライン学習や、9月4～5日に開催される「全国農泊ネットワーク」宮城大崎大会の農業遺産分科会やエクスカッションで使用される予定である。

このテキストを使用したSDGs学習プログラムは、今年度は複数の大學生のオンライン学習や、9月4～5日に開催される「全国農泊ネットワーク」宮城大崎大会の農業遺産分科会やエクスカッションで使用される予定である。

また、同地域では「大崎耕土SDGsクエスト」という、大崎地域をフィールドに、農業遺産関連の取り組みからSDGsを学ぶテキストを昨年度に制作した。クエストは探究であるが、米、水利、食文化、屋敷林、田んぼのいきものの五つをテーマとして取り上げている。

「Think globally and Act locally」という言葉があるが、それに続けて「Then Share locally and globally」を加えたい。地球規模で考え、ローカルで実践し、そこで得られた知恵を他の地域や海外と共有するという意味である。

東日本大震災および原子力災害は私たちにエネルギーや食糧の自給力を高めること、地域で循環する経済が重要であることを教えてくれた。そして10年後のコロナショックは私たちにもう一度、ローカルを重視することを思い出させてくれたように思う。

自然資本は農山漁村にある。森や草原、海・川・湖沼、田んぼや自然で生きものと触れ合い、地域の人と語り合い、共に汗をかく。持続可能な社会を実現するためのソーシャル・イノベーションの源泉は農山漁村にこそあると思う。都市に暮らしながらも農山漁村に思いを馳せ、交流の機会をつくる。そして農山漁村が育んできた知恵で世界の農山漁村の課題解決にもつなげていく。

SDGsの三つのポイント

まとめとしてSDGsの重要な三つのポイントを改めて述べておきたい。一つは、自然資本がベイスになっていること。二つめは、環境・社会・経済の3側面から統合的に取り組むこと。そして三つめは多世代で取り組むことである。多世代とは、子供からシニアまでが取り組むこと、そして祖先の取り組みに学び、未来に継承していくことである。

バイオマス燃料を核に集落再生 — 森林活用の持続可能なまちづくり —



下川町政策推進課SDGs
推進戦略室 主幹

・ 亀田 慎司

森林を余すことなく使う

北海道北部に位置する下川町は、国内でも特に寒い地域にあり、厳冬期にはマイナス30度にもなる。町の面積のおよそ90%は森林に覆われており、1901年に岐阜県からの入植者によって開拓が始まった。農業や林業・林産業、鉱業を基幹産業として発展し、最盛期の1960年の人口は1万5000人を超えていた。その後、基幹産業の衰退などにより人口減少が進み、1980年には人口が約半数にまで激減し、地域の活力は著しく失われていった。

そのような中、町の財産でもある森林を持続的に活用しながら、過疎化や少子高齢化、そして地域産業の衰退という問題を解決する取り組みに着手。2001年には「森林共生のグランドデザイン」を策定し、森林資源を余すことなく使うまちづくりを進めてきた。

国有林払い下げが契機に

今日まで続く「森林を活用したまちづくり」は、1953年に1221鈐の国有林払い下げを受けたことが一つの契機となった。以来、地域の雇用安定化と木材の安定供給に向けて、「伐ったらず植える」という持続可能な林業の基本姿勢を堅実に実践している。

町は、「循環型森林経営」を基本理念とし、森林伐期を60年と捉え毎年50鈐の伐採と植林が可能な森林基盤を確保するとともに、林業のコスト削減と高付加価値化を図ってきた。2003年には、森林の適切な管理が評価され「FSC認証」を道内で初めて取得。森林の総合的利活用に向け、様々な取り組みを展開している。

具体的には、▽公共施設への木質バイオマスボイラーの導入▽高性能林業機械の導入▽高密度路網整備による施業効率の向上▽ICTによる森林管理コストの削減などである。



令和元年度末現在で4755鈐（国有分収林含む）の町有林を保有

現在では、11基の木質バイオマスボイラーから31の公共施設に熱エネルギーを供給し、ボイラー導入前の化石燃料と比較した削減効果分の約1600万円を町の基金に積み立てている。基金は、半分をボイラーの更新費用とし、残り半分を子育て支援施策に活用している。

ボイラーの原料には、町内の製材工場で排出される端材や林地残材などを使用しており、未利用資源の有効活用も図っている。また、森林資源を余すことなく活用するため、炭やチップ、木工品、エッセンシャルオイルなどの生産に取り組んでいるほか、未就学児から高校生までの「15年一貫の森林環境教育」も行っている。

集落再生への取り組み

こうした森林バイオマスエネルギーを核に集落

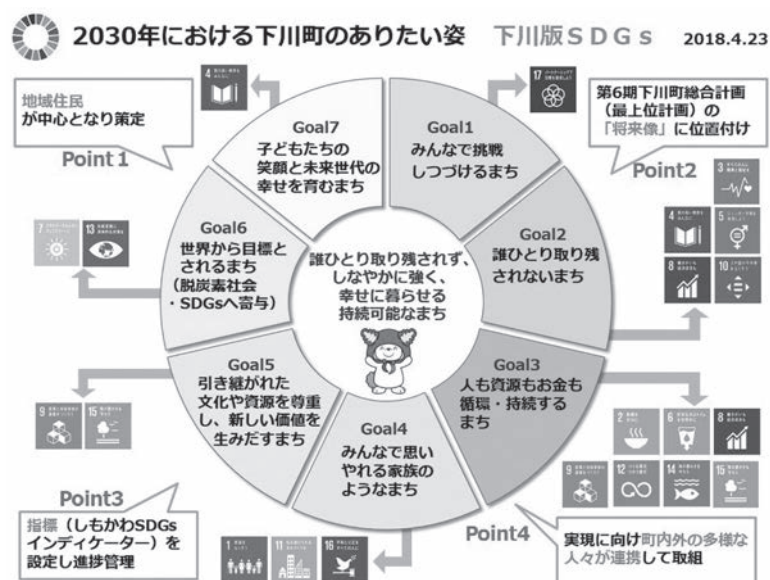


11 基の木質バイオマスボイラーから、
31 の公共施設に熱エネルギーを供給

再生を具現化しているのが、2013年にスタートした「一の橋バイオレッジ」構想である。

「一の橋」は今でこそ人口140人ほどの小規模集落だが、かつては林業を基幹産業として栄え、1960年には2000人以上が暮らしていた。しかし、林業の衰退や営林署の統廃合、JRの廃線などにより人口減少が急速に進んだ。集落には商店も病院もなく、住民からは買い物や除雪の支援要望が増え、住宅も老朽化するなど、地域コミュニティを維持するための課題が顕在化している。

一の橋バイオレッジには、熱エネルギー自給システムを核とした高性能な集住化住宅や、菌床でシイタケ栽培を行う「特用林産物栽培研究所」などを整備。近年は起業家や若い移住者が住み始め、集落の担い手が育っている。これに伴い、2010年におよそ50%だった高齢化率は、2021年3月末には25%ほどに低下している。



SDGsを取り入れたまちづくり

こうした取り組みが評価され、2017年12月に第1回「ジャパンSDGsアワード」でSDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞を受賞した。先進的な都市や企業が数多くある中での受賞は、多くの町民や関係者が長年尽力してきた取り組みが評価された結果である。

経済・社会・環境の三つの側面から統合的に課題解決を目指すSDGsは、下川町が約20年にわたり進めてきた取り組みとの親和性が非常に高い。森林保全や農業、エネルギー、健康、教育な

どSDGsに掲げられているゴールの多くは、下川町が重要課題と位置付ける分野と関連が強く、町が目指すべき方向性に対するヒントとなり得るものである。

SDGsを取り入れるメリットとしては、▽SDGsの17の目標から地域を見つめ直すことで、新たな課題の発見や気づきにつながる▽未来から現在を見る「バックキャスティング的視点」でまちづくりができる▽様々な人々と連携した新たなまちづくりにつながる▽町の魅力や将来性を国内外に発信してブランド力を高め、移住者や関係人口を呼び込むことができるなどが挙げられる。

このうち、バックキャスティング的視点のまちづくりでは、「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」を策定し、「みんなで挑戦しつづけるまち」など七つの目標を掲げた。町の最上位計画である第6期総合計画の将来像に「ありたい姿」を位置付け、実現に向けた取り組みを進めている。

おわりに

下川町には、幾多の困難に立ち向かい、果敢に挑戦し続けてきた歴史がある。新型コロナウイルス感染症により、社会の変化が起こり、その変化が新たな常識として定着しつつある。地域社会と地域経済を守り抜くため、農業や林業といった基幹産業の担い手対策は急務であり、SDGsをキーワードに、地域内外の主体と協力しながら、引き続き経済・社会・環境の三つの側面から課題解決を目指していく。

豊富な森林資源で村づくり ―木を丸ごと1本活かす取り組み―



株式会社東京チエンソーズ代表取締役

● 青木 亮輔

林業離れの加速

檜原村は東京都多摩地区の西部に位置し、その面積の93%が森林に覆われた、東京とは思えないほど自然豊かな地域です。一方で都心の新宿から車でほぼ1時間と、気楽に訪れることもできます。

戦前は養蚕や炭焼きが盛んでしたが、戦中の軍需用材の需要急増と戦後復興のために伐採が進み、「はげ山」が増えました。このため、1950年ごろから足場丸太や建築用材として杉や檜の植林が村人総出で行われ、現在では森林面積の約6割が人工林となっています。

このように檜原村は林業が基幹産業ですが、外国産材輸入の影響により木材価格が著しく低下して林業経営を圧迫、さらに近隣地域への就労が以前より容易になったことも重なり、林業離れが加速して森林の荒廃が心配されるようになりました。

また、村内に製材所はあったものの、加工業などの木材産業の振興につながらなかったことも痛

手でした。

檜原村トイビレッジ構想

現在の木材価格は、樹齢60年を超えた直径30センチ長さ4メートルほどの杉丸太が1本3000円程度。この価格では安定した林業経営は難しいのは目に見えています。そのため、檜原村では林業事業体や製材所が中心となり「檜原村木材産業協同組合」を設立し、村内外の多様な企業を呼び込み、異業種連携で「木を1本まるごと活かす」取り組みを始めました。

これまでの林業では、1本の木のうち根株や枝葉、曲がり材、細丸太などは市場で値が付かず山に捨てられてきました。歩留まりとしては1本のほぼ半分を捨ててきたのです。そこで、捨ててきた部材の個性を活かして1本の木を使い切るチャレンジが始まりました。

こうした取り組みに呼応するように、檜原村は村の未来を支えるのは森林資源しかない、「檜原



森林率93%の檜原村。中央が村役場、左奥が小中学校

村木育・木材産業推進 基本構想」(檜原村トイビレッジ構想)を策定し、木のおもちゃを中心とした木育と木材産業の活性化を目指すことにしました。

新しい木材産業を興すにあたり、木のおもちゃは国産の自給率が数%と低迷しており、今後の成長が見込まれること、国内には木のおもちゃに特化した自治体が存在しないこと、そして東京に「木のおもちゃの村」ができることが、とてもインパクトになると考えました。

2019年秋に、トイビレッジ構想の核となる「檜原森のおもちゃ美術館」の建設予定地の隣に「おもちゃ工房」がオープンしました。村が運営事業者を公募し、東京チエンソーズ(以下、弊社)の提案が採択されました。賃貸契約を結び、弊社



檜原 森のおもちゃ美術館。2021年11月オープン予定



2019年オープンのおもちゃ工房。おもちゃの他、日用品を製作

は檜原村の誕生祝い品の製作をはじめ、各種木製玩具の製作・販売、「6歳になったら机を作ろう」という木こり体験と村産の杉を使った自分の机作りなど、様々な活動を通じて木製品のPRに努めています。

日本初「木のおもちゃの村」へ

2021年11月にオープン予定のおもちゃ美術館では、館内にある木製の遊具や玩具の遊びだけでなく、近くの森林や北秋川の清流を生かした「外遊びプログラム」も提供する予定です。都市部に住む親子が今まで少し扱いづらいと敬遠していた

「木のモノ」や、危険だと思って子供を近づけなかった「自然」に触れさせる試みです。

これにより、実はむやみに警戒することなく、むしろ心地よい素材や空間であることを知ってもらうことができると思っています。このように、都市部の住民と木や自然との関係を解きほぐしていくことが本来の木の意義ではないでしょうか。

美術館の運営主体には、地元有志が立ち上げた「NPO法人東京さとやま木香會」が採択され、オープンに向けた準備を進めています。

また、美術館にはミュージアムショップやミュージアムカフェも併設され、ショップでは「メード・イン・檜原」の木のおもちゃを中心に国産木

製玩具を販売し、カフェでは地元で採れた野菜などを使ったメニューを提供します。地元のおじさん、おばさんたちが作った野菜がカフェやマルシェで販売できることは、耕作放棄地の解消とともに生産者のモチベーションにもつながり、より一層地域が活気づくことになります。

そして、おもちゃ美術館を目指して毎年5〜8万人の親子連れが檜原村にやって来るような人の流れをつくることは、木工家への誘致につながるほか、村民や地域おこし協力隊が起業する際の後押しにもなります。木のおもちゃは、製作に必要な機械も少なく、村の「ものづくりチャレンジャー事業」などの助成金を使えば、初期投資を小さくすることが可能です。

その結果、10年後、20年後、30年後と少しずつ木工家が集い、いつの日か日本で初めてのトイビレッジができ上がっていくのです。

30年後も癒やし求め森に

このように豊富な森林資源を木材産業や観光、環境教育、食など多角的なアプローチで活かしていくことで、より多くの人たちの共感を得て、地域が発展していくことになるのではないのでしょうか。

戦後、地元の人々が苦勞して植林した杉や檜は、30年後に樹齢100年の森になります。ITを中心に進化を続ける東京ですが、人々は30年後も変わらず森に癒やしを求めてやって来ると思えます。そのときに檜原村が受け皿となれるよう、今まさに新しい森林を中心とした村づくりに動き出しました。

廃棄海藻を活用し地域産品づくり —食と農の循環型経済を構築—



SDGs 横浜金澤リングラボ 主宰 ・ 今村 美幸

地域資源活かした三つの柱

「SDGs 横浜金澤リングラボ」は、超高齢・人口減少社会が急速に進む中、横浜市金沢区で活躍する企業を中心に産官学民の多様な人々が協働・共創しながら、「歴史・観光・文化・教育」のまちとして地域経済を活性化することを目指している。区内全域の地域資源を活用するとともに、資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「サーキュラーエコノミーPLUS（横浜型循環経済）」として提唱、推進している。

金沢区は、臨海部に市内唯一の海水浴場「海の公園」があり、内陸部には農園や森林など大規模な緑地が広がるなど、水陸両面で自然豊かな土地として栄えてきた。称名寺や朝夷奈切通しなどの史跡に加え、横浜・八景島シーパラダイス、横浜ベイサイドマリーナなど観光スポットも豊富である。

SDGs 金澤リングラボではこれらの強みを活かし、次の三つの柱に取り組んでいる。

1. 地域産品づくりによる地域観光まちづくり

(1) 地域産品「金澤八味」や「復活釜利谷トマトジュース」による地域おこし

市民参加型による栽培体験、収穫体験、食育体験を実施、新しい地域に愛された金沢ブランド商品を製品化した地域をPR

(2) まちづくりを語り合える「機会と場」の提供

年間を通して、地域住民や地域企業が主体となったまちづくりやイベント、そして街の未来について語り合える「機会と場」を提供し、各種のまちづくり事業などの企画・運営を実施

2. 市民参加型による広域連携まちづくり

(1) 地域をつなぐ「食のエンターテインメント」
フードロス削減をテーマにした「サルベージパーティー」や体験プログラムとあわせて、「ラゲジュアリーバーベキューパーティー」などを開催

(2) 三浦半島広域連携によるサーキュラーエコノミの推進

三浦半島地域活性化協議会や金沢八景まちづくり委員会と連携し、新しく製品化した地域産品や収穫した野菜等を中心にマルシェの開催や販売活動を行い、循環型経済を構築

3. 産官学連携による地方創生まちづくり

(1) 海藻の利活用による環境教育

産官学連携により、海の公園で処分される海藻（アマモなど）の利活用を検討し、農業研究活動、堆肥研究、昆虫飼育研究など子どもたちの自分づくり教育を支援

(2) 関係人口創出による地域おこし

秋田県湯沢市などの地域企業や自治体と連携し、金沢区の魅力づくりを検討するフューチャーセッションを開催し、食・文化交流を通じて関係人口の増加を促進

廃棄海藻を活用し循環農業

中でもSDGs 横浜金澤リングラボの特徴を生かした取り組みが、2019年6月に始まった「地域産品づくりによるまちおこし振興プロジェクト」である。海の公園で廃棄されるアマモ（海中に根を張り育つ海藻）を肥料として活用し、地元農園や小学校で唐辛子などの野菜を栽培し、地域発の名産品「金澤八味」をつくる循環型農業の取り組みである。金澤八味に含まれる唐辛子と8種類の素材（陳皮、しそ、しいたけ粉、昆布粉、山椒、生姜、黒ゴマ、あおさ）のうち、唐辛子



金澤八味



畑にまかれたアマモ。肥料として野菜を育てる

含む5種類は金沢区内で生産されたもので、地産地消モデルとなっている。

単に、金沢区内で生産されたものを活用するのではなく、その生産過程で市民参加型のイベントとして栽培・収穫体験を行っている。イベントには地域の小学校や養護学校などにも参加してもらい、地域産品に愛着をもってもらおうとの思いが込められている。

2020年からは新型コロナウイルスの影響を受けてイベントが開催できない時期もあったが、そのときは唐辛子の苗を自宅に持ち帰ってもらい、栽培したものを持ち寄って生産するなどの工夫もしている。

2001年以降、海の公園では減少するアマモ場を再生する取り組みが行われてきた。アマモは水質浄化や海の生態系保全に重要な役割を担っているが、7月の海水浴場開設前になると、遊泳区域の確保やアマモの整備保全を目的として間引き

作業が行われている。間引きされたアマモは、横浜市の費用をかけて焼却処分してきたが、地域の事業者たちが「海藻農法」から着想を得て、アマモを農業用の肥料にすることでCO₂の削減に寄与できないかと考えたのである。

現在は、子どもたちのSDGs教育の一環としてこれらの海藻を試験的に使用しているが、今後は地域の事業者、大学、行政が三位一体となって成分分析・堆肥開発を行い、それを活用して横浜オリーブなど地場の果樹や野菜を栽培する地域循環型経済のプロトタイプづくりを構想している。

地元小学校と連携したSDGs教育

金澤八味の開発にあたっては、横浜市が推進するキャリア教育（※1）の一環として地元の瀬ヶ崎小学校とも連携しており、6年生が野菜づくりから商品パッケージのデザイン、販売に至るまで

協力している。児童たちは、地域の課題を解決しようと学校内で「唐辛子」と「しそ」を自ら栽培しており、圃場の整備、植え付けをはじめ、夏休みには交代で水やりを行ってきた。

製品化に向け、総合的な学習の時間（※2）の「せがさきタイム」で定期的に話し合い、商品コンセプトやラベルを考案した。試作品の販売は、八景島シーパラダイスでお店づくりから客寄せまで一貫して取り組み、大きな成果をあげ

ている。こうした取り組みに参加することで、環境問題への意識の変化、地域と関わることの重要性を学習する機会となっている。

誰もがいきいきと暮らせる地域へ

これまでは地域住民、行政、さらには大学が主体となって地域づくりを行ってきたが、今後は地域の事業者が主体となり、地域活動や地域貢献がビジネスにつながり、それを地域に還元するとう考え方が重要になってきている。これからもSDGsの達成に向けた地域貢献を通じて、地域を循環させる経済圏を創出していきたい。

また、以前からあるリニア（直線）型の経済モデルの中で見過ごされてきたモノやサービス、個人のスキルなどの資源に光をあてて価値を見いだすことで、地域内に資源の循環をつくり出し、都市が抱える様々な地域課題の解決、新たな雇用の創出、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを行っていききたい。

（※1）横浜のキャリア教育「自分づくり教育」子どもたち一人ひとりが自分に自信をもち、社会や集団の中での自分の役割を意識し、今も将来もふるさと横浜に貢献していくことで、夢や希望、目標をもてる子どもを育成する教育（横浜市キャリア教育推進プログラムより引用）

（※2）総合的な学習の時間変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとすることから、思考力・判断力・表現力等が求められる「知識基盤社会」の時代においてますます重要な役割を果たすものである。（文部科学省HPより引用）

持続可能な漁業へイワシを活用

―商品価値を「アップグレード」―



富山県立滑川高校海洋科教諭

● 佐藤 裕子



富山県立滑川高校海洋科教諭

● 酢谷 政彦

研究のねらい

富山県立滑川高校がある滑川市は、春の風物詩としてホタルイカが有名である。しかし、2年前に行った定置網実習では、ホタルイカが不漁でイワシが多く漁獲された。ホタルイカ専用の定置網にイワシが混入すると、イワシの鱗が原因でホタルイカが傷ついてしまう。また、イワシは全国的にも価格が安い魚で、ここ滑川でも例外ではない。イワシが大量に獲れても周りには加工する業者が少なく、消費できる量にも限りがあった。

この問題を解決すべく、滑川高校の有志でチームが結成された。チームでは、イワシの商品開発をして消費量を増やすことで価値を高める取り組みを始めた。「イワシをアップグレードさせる」。これがいつからか私たちの合い言葉となっていた。

滑川のイワシを、ホタルイカのようにスポットライトが当たるような魚にすることを目指した。

また、ただ商品開発をするだけでなく、この活動を発展させ、SDGsの4番（質の高い教育をみんなに）、14番（海の豊かさを守ろう）、15番（陸の豊かさを守ろう）の目標が達成できるのではないかと考えた。

商品開発の詳細

生徒たちで結成されたチームは、地元で魚に関わっている人たちにイワシの情報を聞くことから始めた。それにより、イワシは①足が早いこと②小骨が多いことから商品化には難易度が高い魚である一方、DHAやEPAが豊富で体に良い魚であることを知った。そして、集めた情報からイワシの問題点は缶詰にすることで解決できると考え

た。缶詰にすると高い温度で加熱されるため、長期間保存できて骨も柔らかくなると仮説を立てた。

味付けの決定までには、いくつも試作を重ねた。ワイン煮やトマト煮、オイルサーディン、米ぬか煮など本当に多くの試作品を作った。実際に缶詰を試食してみると、仮説通り骨ごと食べられた。試作の中で特においしいと思ったものを生徒と教職員に試食してもらい、アンケートを参考に味を決めた結果、「水煮」「梅ゴボウ煮」「バジルオイル煮」の3種類を売り出すことに決めた。

商品価値を上げる取り組み

①イワシのレシピを考案

イワシの消費量が拡大するよう、イワシを使った家庭料理レシピを考案し、「越中いわしのキトキト揚げ」と名付けてインターネット上に掲載した。家庭で楽しく作れるように、アレンジのしやすさに重きを置いて考案した。

②持続可能な漁業を目指して

イワシの未利用部分を利用し、SDGsの目標を達成しようと工夫した。まずは、残滓（ざんし）を有効活用し、循環型となるシステムを考えた。イワシは食べられない部分が重さにして約半分あり、捨ててしまっている。捨てる部分を有効活用して、SDGsの目標達成に近づけないかと考えた。そこで行ったのが、段ボールコンポストの利用である。捨てる部分を肥料にして、残滓0%を目指した。



令和元年度に実施した「ホタルイカ定置網実習」



段ボールの中に腐葉土とくん炭をいれ、イワシの捨ててしまう部分と米ぬかを混ぜ合わせることによってイワシを微生物で分解し肥料になる



田中小学校で授業した際に、
イワシ缶詰のパッケージと一緒に作成した

イワシの残滓で作った肥料を植林活動で山にまいた。山を豊かにすることにより、山の栄養が海に流れ出す。それによつて海が豊かになり、持続可能な漁業に近づけると考えた。そうすることによって、SDGsの14番と15番を達成することを目指した。

③ 滑川にイワシを浸透させよう

滑川市立田中小学校で、高校生が先生になって今回の商品開発の授業をした。ここでは、「滑川のイワシと商品開発について」「SDGsについて」の話や、イワシコンポストによるパンジー植え体験などを通して、小学生に滑川の海のこと、環境のことを考えてもらった。その際には、イワシの缶詰のパッケージも一緒に作成した。

④そして世界へ

これからの取り組みとして、缶詰の売り上げの一部をユニセフ（国連児童基金）に募金したいと

考えている。SDGsについて調べていると、世界には勉強したくても貧しくてできない子供たちがたくさんいることを知った。

私たちがイワシから学んだことを生かすことによつて、世界の子供が学べ、滑川のイワシを活用して世界の誰かを助けられる、なんて素敵な話を実現したいと考えている。こうしてSDGsのゴール4を達成することを目指している。

まとめ

有志が集まったチームでは、イワシをアップデ
ートさせ人気者にしようと多くの取り組みをして
きた。そのたびに多くの人たちと交流を持ち、応
援してもらってきた。今回の取り組みでは、イ
ワシを有効活用し、商品販売まで達成できたこと
に喜びを感じている。また、SDGsのゴールに
向かって持続可能な漁業を目的としながら、発
展途上の支援もできるよう活動してきた。

今後は、滑川イワシのブランド化を目指し、漁師にとつても利益が出るように取り組みを続けていきたいと考えている。イワシ残滓を肥料にしたコンポストは、他の残滓でも利用可能な汎用性があるため、こちらの取り組みに関しても周知していくことが必要と感じた。

今回の取り組みは、マスコミに取り上げてもらう機会もあった。また、缶詰を通して滑川のイワシのおいしさを伝えることもできた。地域課題への取り組みとして、大きな成果を挙げることができたと考えている。

この活動は、第6回環境ユース活動発表大会（環境省主催）全国大会の国連大学サステイナビリティイ高等研究所所長賞や、生徒研究発表日本海北部地区大会（全国水産高等学校校長協会）の最優秀賞を獲得し、生徒にとっても良い成功体験になった。

イワシをアップデートさせようとしたこの取り組みでは、多くの人たちに支えられながらも生徒が自ら考え行動してきた。私たちにとっても有意義で貴重な体験ができた。アップデートされたのは、本当は私たちの方かもしれない。

謝辭

本研究を進めるに当たり、多くのご協力とご助言をいただいた、滑川漁業協同組合をはじめとする多くの皆様に感謝を申し上げます。本研究は多くの方々に支えられながら商品開発までたどり着くことができました。厚く御礼を申し上げ、感謝の意を表します。

「乾燥」で廃棄野菜に新たな価値を —地域と共に持続的なフードロス対策—



株式会社hakken
代表取締役CEO

・竹井 淳平

わくわくする食の未来を作る会社

株式会社hakkenは、「テクノロジーと人の距離を近づけて、持続可能な社会へのパスを作る」を理念とする会社です。常識をアップデートして世界中の人々の豊かな1秒を作り出すことを目標に、多岐にわたるプロジェクトを運営しています。2019年にバーチャル行列を作る整理券アプリの開発をスタート。コロナ禍を経て飲食店のビジネス業態に改革をもたらす「#いえつなキッチン」を企画・開発しました。食材デリバリー、料理教室、オンライン飲み会の三つを組み合わせたクラウドレストランのプラットフォームを提供しています。

その他、料理を作る人と食べる人をマッチングする飲食業マーケットプレイス「Bistrot」(2021年6月β版リリース予定)の開発、Social Good事業として環境省とのプラスチックごみ削減プロジェクトや、社会性のある新規事業のコンセプト

設計など、食の分野を軸に据え、テクノロジーと社会性を武器に事業を展開しております。

今回はその中でも、創業者の竹井淳平とプロジェクトリーダーの田村聡が、数年前から強い課題認識を持っていたフードロスに切り込むべく立ち上げた乾燥廃棄野菜事業について紹介します。

乾燥廃棄野菜プロジェクト

農林水産、環境両省の2017年度の調査によると、食べられるのに廃棄されている食品は年間612万トで、うち野菜が220万トを占めていると推計されています(日本のフードロス総量は約2800万ト)。

一方で、世界では9人に1人が栄養不足、日本では6人に1人が相対的貧困です。また、今この1分間だけでも大規模プランテーションのためにサッカーコート27面の森林が世界から消失しているといわれています。食料生産を増やすためです。世界全体で13億ト以上の食糧廃棄が発生してい

るのに、食料生産のために森林伐採を続け、またその食糧は困っている人には行き渡らないという、看過できない矛盾があります。

一般的なフードロス対策としては、廃棄される野菜を段ボールに詰めて配送しますが、生鮮野菜の場合は配送や保管コストが高い上、物流コスト削減のために大量に配送するとその分消費段階でさらに廃棄が発生しています。また、当該コストをカバーするために単価を上げざるを得ないのが現状です。

そこで、今回の乾燥廃棄野菜プロジェクトでは、廃棄される野菜を収穫地周辺で乾燥して配送・保管コスト負担をクリアし、調理しやすく長期保存可能なおいしい商品にアップサイクルすることで消費者にとってもメリットの大きい、より持続的で無理のないフードロス事業を目指します。

これまでのような中央集約型とは異なり、収穫地周辺で乾燥・加工する「分散生産」は、コスト面のみならず各地域の固有の課題にも向き合うことを可能とし、フードロス削減以外の地域課題に同時に挑むことができる、地域カスタマイズが可能な6次化農業生産事業です。

また、シンプルな温風乾燥を用いることで、導入コスト減及びオペレーションを簡素化しつつ効果的な殺菌と短時間乾燥を実現し、生鮮野菜の約10分の1の重量と20倍の消費期限により、小売や家庭消費のバラエティを高めます。

企業や投資家にとっては、地域連携や自社事業のSDGs・CSV(共有価値の創造)化へ。生産者にとっては、これまで廃棄されていた野菜が収益に。地方自治体にとっては、固有課題にも取



熊本県高森町と阿蘇農業協同組合、タイミー、肥銀オフィスビジネスとの提携協定締結式



山梨県韮崎市にて、乾燥機を借りて試作品を作成



商品開発の様子。
納得のいく調査ができるまで何度も試作を繰り返す



広島県安芸高田市の住居兼オフィス兼加工所。
木造納屋を加工所へと改築し、乾燥機を設置

入れてもうための仕掛けを展開していきます。

次の時代に残してはいけない、人が生み出した壮大な矛盾に挑み、関わる全ての人々を笑顔にする、そんな理想を描くプロジェクトです。今後もビジョンに共感してもらえる自治体との連携を拡大してまいります。

り組める地域活性化に。消費者にとっては、健康増進や調理時間の短縮や災害備蓄に。

これら四方よしのビジネスモデルを実現し、日本で一番、廃棄野菜のデータを正確に捉え、廃棄される野菜が無くなるまで全国で乾燥し続けることをミッションとしています。

ローカルに根付き、全国に伝える

この乾燥廃棄野菜プロジェクトに共感し協業してもらえ自治体を探すべく、全国30カ所ほどを回り、直接、市町村職員や市町長と協議を重ねました。その結果、縁あって熊本県高森町と広島県安芸高田市と協業することになりました。

4月には熊本県の高森町と阿蘇農業協同組合、株式会社タイミー（東京都豊島区）、肥銀オフィスビジネス株式会社（熊本市）との提携協定を締結し、地域農業の活性化や人財活用、教育事業な

どで連携を進めています。

また、広島県では安芸高田市の令和3年度助成事業対象に選定された他、「DEEGS PROJECT BY ひろしまサンドボックス」の参加企業として採択されました。社会システムのレジリエンス強化（循環経済化）をテーマに、乾燥野菜プロジェクトとBitesを用いたスクラムイノベーションを実証していきます。

商品開発においては、ブランディングプランナー、メーカーなど各分野で活躍しているメンバーが加入しており、Ajinomoto Group Acceleratorの採択企業として味の素株式会社の食品開発研究者などと共に安全性に配慮したプロダクトの開発を進めています。現在、初弾の商品として、普段の食事に気軽に乾燥野菜をちよい足しできる具材商品と、乾燥野菜をオイル漬けにした食べる調味料の2種類を開発しています。

2021年秋にクラウドファンディングなどを

通じた限定販売、冬に一般販売開始を予定し、商品の購買に興味のある人、または応援・参画してもらえる人を募っていきます。順次、取扱店の募集と共にプロジェクトを進める人材の募集も行っています。

サステナブルな生産と消費を目指して

乾燥野菜は、長期保存性や旨みの凝縮、調理のしやすさなどから最近徐々に認知度を上げているものの、商品開発を進める中でヒアリングを行った際には、どのように使えばよいかわからないという声が聞かれました。飲食店、漁師、農家、パスタなど、バラエティー豊かなチャンネルが登録している「#いえつなキッチン」と組み合わせ乾燥野菜を使ったレシピの提案、「Bites」クリエイターへのサンプル提供など、分散生産の仕組み構築だけでなく、より多くの人の暮らしに取り

子どもたちの夢や希望を応援

―世代を超えて集える居場所づくり―



一般社団法人
はしつ子えがおサポート理事長

● 佐藤 昌吾

和歌山県橋本市には「自治と協働をはぐくむ条例」があり、「住み慣れた地域で、子どもから高齢者まで、地域全体で支え合い安心、安全な生活をおくれるまち」づくりを進めています。

私たちが法人を立ち上げて今年で3年目になりますが、この間にも「このまちをもっと好きになりたい」と考え、一人の市民として自分ができる役割を見つけ行動する元気いっばいな仲間が誕生しています。

はしつ子えがおサポート「ぼれぼれ」

私たちの法人の話をします。発足のきっかけになった要因は二つあります。

一つは、市が行った「子どもの生活実態調査」。現在の平本哲朗市長は、一貫して「教育と福祉の連携」の大切さを話します。そして、県内で真っ先にこの調査をし、それまで見えなかった「子どもの貧困」や「子ども・保護者の不安や孤立感」など、厳しい現実を伝えてくれました。

二つ目は、この調査が実施された年に、市内に「こども食堂」（誰でも利用できる共生型）が開設されたこと。個人、グループ、法人と主催は違っていました。が、いずれもボランティアによる手弁当の活動でした。「こども食堂がある日は、朝から気持ちがあほつとします」と教えてくれたお母さんの言葉が心に残りました。

こんなことが重なって、「私たちにもできるんじゃないか。小規模でも歩いて来られるこども食堂や世代を超えて集える地域の居場所をつくること」が、と仲間と話し合い、市内胡麻生地区に空き家（古民家）を借りて、一般社団法人「はしつ子えがおサポート」（愛称ぼれぼれ）を立ち上げました。

開設時に立てた目的は▽地域の皆さんが集う居場所をつくる▽子どもたちの夢や希望を応援する（子どもの貧困問題解消へアプローチ）▽地域コミュニティのつながりを強める―の3点。愛称の「ぼれぼれ」はスワヒリ語で「ゆつくりと」の意味で、利用者にはゆつくりと学んだり、ほつと

てもらったりできる居場所でありたいとの願いを込めました。

寄り添い、見守り、共感する

ぼれぼれが開所と同時に動き始めたのは、子どもたちへの「学びの支援」と「こども食堂」でした。「ただいまあ」「おかえり」

毎日、放課後になると子どもたちがやってきます（年間250日、延べ700人を指導しています）。「少人数、個に応じて丁寧」がモットーです。小学生がほとんどですが、小学1年から中学生まで不登校の子どももいます。

「きょうは、分らないところを教えて」とやる気満々の子、学校での出来事を話さない気がすまない子、疲れ果て居眠りをする子、「わからへん!」と怒り始める子……。いろいろな形で甘えて来る子たちを指導してくれるのはOB教員と学生の皆さん。出会ってから1年、2年とたつうちに「その子なりのありよう」が分かり、ようやくチームで対応できるようになってきています。

つくづく思うことは、ぼれぼれがこの子たちにとって、第三の居場所になっていること。素直な自分を出しても認めてくれる異年齢集団が出来てきました。

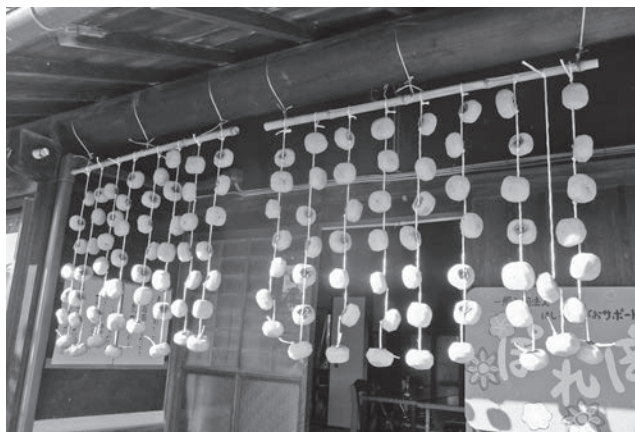
「こんな場所があるって大事やね」。一息つくともそんな感想がこぼれます。

さりげなく届く支援

ぼれぼれ食堂は、月に1度開く30食程度の小さ



こども食堂「三密に_気を付けながら」



「ぼれぼれ」秋の風景「つるし柿」



地域交流事業「お餅つき」

なこども食堂です。地元の子を中心に他地域からの参加もあり、こども食堂で友達ができ、保護者同士のお付き合いが始まるケースもあります。スタッフも交え、食事の合間に気さくな会話も弾みます。

企業や生産者が「賞味期限が近づいてるけど…」「形悪いけど…」と寄ってくれて、野菜やその他の食材を届けてくれます。調理を工夫して旬を味わわせてくれるスタッフが「うちでは食べたことないのに」と驚く声を保護者から何度も聞かせてもらいました。

コロナ禍の中、食料を無料配布する「フードパントリー」も実施しましたが、気をつけていることが一つあります。それは、寄付していただいた人たちの気持ちを届け、「使わない食材は、ご近所や知り合いに使ってもらって」とメッセージを

添えること。さりげなく届けられる支援が、自然と地域を温めてほしいと思います。

世代を超え、共に創る関係に

ぼれぼれが胸を張れることは、地域の皆さんの力を集めて子ども対象の事業ができること。息の長い「栽培活動」、夏休みの「体験教室」、季節に応じた「縁日」「ハロウィン」「しめ縄づくり」「餅つき」などの交流事業です。

食や学びでつながった地域の子どもたちが参加してくれれます。スタッフに申し出てくれる保護者もあり、「支援する・受ける」が「共に創る」に変わってきています。

昨年末のアンケートで、92%の保護者が「活動を通して知り合いや友達が増えた」と答え、「子

どもだけじゃなく、母もいつも助けられ、ぼれぼれの皆様と出会えたこと本当にうれしく思っています」「ぼれぼれは『心のオアシス』です」と感想を寄せてくれました。

ぼれぼれで出会う皆さんが頼れるご近所になり、孤立しがちだった子育てを変化させていっているようです。

地域づくりはジグソーパズルのように

活動を続ける中で、笑顔が生まれ知り合いができます。今年度にスタートした月に1度の高齢者宅への弁当配食。地域の子どもたちと一緒に居ているところもあり、「子どもたちの元気をもらった」と喜ぶ声も。温かい気持ち広がります。

ぼれぼれは、人と人が行き交う交差点のような場所。そして、ここでつくれる

信頼、日々の子たちの成長、支えてくれる皆さんの笑顔はジグソーパズルのピースのようなもの。ぼれぼれにやって来る皆さんの心の中に空いたスペースにピースが埋まっていくことで、支え合う地域づくりも少しずつ進んでいるはずです。

橋本市は小さなまち。それだけに市民の顔は見えやすく、公民、市民がつながりやすいメリットがあるはずです。この好条件を生かし、今後ますます自治と協働の精神で「地域づくり」に参画したいと思っています。

「エシカル消費」を全国へ ―4ステップで認知度向上を目指す―



徳島県危機管理環境部
消費者くらし安全局消費者政策課 課長

● 熊尾 雅彦

徳島県は、消費を通じて環境、人や社会、地域における社会的課題を解決する「エシカル消費」を徳島から全国へと発信していくため、平成29年2月に「とくしまエシカル宣言」を実施しました。本県ではエシカル消費の普及に向け、四つのステップで事業を行っています。

まずは、知ってもらう活動

一つめのステップとして、エシカル消費という言葉を知ってもらうことを目的に講演会やフォーラムを開催しているほか、さまざまな媒体を活用して啓発活動を行ってきました。

中でも令和元年度には、「パワープロモーション事業」として、全国初のエシカル消費に関する条例「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」（通称エシカル条例）で設定した「徳島県消費者市民社会推進期間」の5月を中心に、県内の主要なタウン誌・フリーペーパーや、県内自治体の広報誌にエシカル消費の関連記事を一斉に掲載するこ

とで集中的に広報し、幅広い世代へのエシカル消費普及を目指しました。なお、5月は国の「消費者月間」「世界フェアトレード月間」でもあります。令和3年度においても、SNS（Twitter@awaethical）を活用したエシカル消費普及啓発キャンペーンを行っています。

次に、生活に取り入れてもらう教育

次のステップとして、エシカル消費という言葉を知ると「エシカル消費を実践するために学びたい」といった意欲が高まるのではないかと考え、エシカル消費を学べる事業を実施しました。

学校教育現場においては、県内の3高校を「エシカル消費リーディングスクール」として指定し、エシカル消費を学ぶモデルを構築した後、県内すべての公立高校にエシカル消費を研究・実践する「エシカルクラブ」を設置しました。また、特別支援学校において、地元企業等と連携した地産地消の新商品開発や、エシカル作品展の開催なども行いました。

県民・事業者向けには、消費者大学校大学院に「エシカル消費コース」を開設して生涯学習の機会を提供しています。加えて、小中学生とその保護者を対象に「エシカルクッキング」と「エシカル教室」を実施して、参加者にエシカル消費を体験してもらいました。

エシカルクッキングでは地産地消の食材やフェアトレード商品を活用。また、エシカル教室ではエシカル消費につながる認証マークを学び、実際に食することを通して生産から食卓までのフードチェーンを体感してもらいました。

エシカル消費を生活で実践

三つめのステップとして、実際にエシカル消費を行動につなげてもらえるよう、「エシカル消費自主宣言」を行う事業者と団体を募集しました。令和3年5月1日現在、48事業者・団体が宣言し、エシカル消費の推進に取り組んでいます。

さらに、平成30年度に「とくしまエシカルアワード」を創設しました。第3回アワードは、食害防護ネット張り活動や捕獲したシカの解体、シカ肉のレシピ考案、学生食堂での料理提供などに取り組んできた徳島文理大学が受賞しました。シカ肉の普及による森林保全というエシカル消費を推進したことが評価されました。

このように、エシカル消費の普及推進に顕著な功績のあった事業者などを表彰することで、県内事業者等のエシカル消費に関する意識の高揚を図っています。

また、地方では初となるエシカル消費の推進母



小中学生とその保護者を対象とした「エシカルクッキング」



「とくしまエシカルアワード」表彰式。第3回は徳島文理大学が受賞



「エシカル消費自治体ミーティング」のようす

組事例集」として取りまとめられ、公表されました。徳島県では、今後消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、県内の市町村や大学、企業、地域住民をはじめ、周辺地域（関西広域連合、四国、中国）とも協力して、引き続き「全国の消費者の利益」を目指してさまざまなプロジェクトに取り組んでまいります。

体「とくしまエシカル消費推進会議」を設置し、エシカル消費自主宣言の事業者・団体を中心に、多様な主体と連携してエシカル消費の普及に努めています。

エシカル消費の輪を広げる

最後のステップとして、徳島県ではエシカル消費の輪を全国に広げる事業を展開しています。他の自治体との連携を図り、さらにエシカル消費に関する施策を全国各地で発展させるため、平成30年度に「エシカル消費自治体サミット」、令和元年度に「エシカル消費自治体ミーティング」

を開催し、自治体職員同士で活発な交流ができる機会を設けました。令和2年度は、エシカル消費に積極的に取り組む自治体に協力してもらい、取り組み事例を紹介する「エシカル消費自治体リレー」の動画を制作しました。

また、エシカル消費の推進に積極的な高校生らがその取り組み内容を発表する「エシカル甲子園」を開催し、エシカル消費の大切さを全国に向けて広く発信しています。令和2年度は「私たちが創る持続可能な社会、そして今できること」というテーマのもと、全国87校から選ばれた10校が、コロナ禍という逆境をバネに大きく飛躍する若者たちの取り組みを全国に発信しました。

最後に

このような取り組みの結果、令和2年度の「徳島県における『倫理的消費（エシカル消費）』に関する消費者意識調査」で、県民のエシカル消費の認知度が50・8%という高い数字となりました。消費者庁が公表した令和元年度の全国におけるエシカル消費認知度は12・2%なので、比較すると徳島県民はエシカル消費への理解が非常に深いと言えます。

こうした先進的な取り組みは、消費者庁において「徳島県内で実施されたエシカル消費に関する取

「おすそわけ」でもっとつながる地域に —生産者応援とフードロス削減を同時に実現—



おすそわけ食堂まど代表 ● 陶山 智美

おすそわけの食材で日替わり定食

「ほら、玉ねぎ抜いてきた。おすそわけ」「お釣りは要らねーぜ！ 子どもたちのために使うちゃってー（使ってあげて）」「人手は足りちゅう？ 手伝いに来るきいつでも言うてね」。高知県香美市にある小さな食堂「おすそわけ食堂まど」（以下「まど」）でのお客さんとの日常会話です。

まどは、規格外や売れ残りなどの理由で廃棄されてしまう食材や、有志から頂いた食材を使って家庭料理を提供している食堂です。2020年9月、私が大学4年生のときに、古民家カフェの営業時間外に間借りしてオープンし、2021年4月に新店舗へ移転して再オープンしています。

看板メニューは「一汁六菜」の日替わり定食。

集まってきた食材をもとに即興で献立を組み立て、毎日違う料理を提供しています。ある日の献立は、近所のおじさんにもらった希少品種のかぼちゃが主役。これを使ったコロッケをメインに、

なすのみそ炒め、ルッコラとじゃこのサラダ、大根葉のおひたし、新生姜と大根の漬物、ブントンが並びました。

使っている食材のほとんどは地域の人から頂いたもので、無駄なく計画的に食材を使うよう工夫しています。例えば、傷みややすい食材から優先的に使う、頂いた量や質によって作るものを変える、大量にもらった干す・漬ける、大根の皮はきんぴらにする、生姜の皮やキャベツの芯は出汁を取ってスープにする、それでも出る生ごみはコンポストに入れて堆肥にするなど、限られた資源を有効に使い、次の生産・消費につないでいくことを意識しています。

食堂を開いたわけ

もともと、農林水産業を軸とした中山間地域の活性化について学ぶために大学に進学。在学中は様々な農家のもとで仕事を手伝いながら、生産者と消費者をつなぐ食事イベントを企画、実行して



極小みかんとさつまいものおすそわけから生まれたメニュー「みかん大福」



食材、食器、テーブルなどすべて「おすそわけ」

いました。しかし、実際に日々の暮らしの中で地産地消や生産者の支援を行動に移せるかというと、自分自身ですらままならない状況。食材を選択し、調理して、ゆっくり味わうというのは、現代人には至難の業です。時間もお金も限られている中、安価ですぐ食べられる菓子パンや冷凍食品に手が伸びるのはごく自然なことでした。

そんな理想と現実のギャップに悩む私に気づきをくれたのは、農家のおかあちゃんからもらったおすそわけでした。何の変哲もないおにぎりでしたが、作った人の心遣いが感じられる手作りの食

事に体も心も満たされる思いがして、こうしたぬくもりのある料理を低価格ですぐに食べられる、地域みんなの居場所を作ろうと決心しました。

◆◆◆ おすそわけの可能性は無限大

まずは、描いた食堂のイメージに近かった「子ども食堂」の手伝いに加わったのですが、食材を寄付してもらった際、コンテナいっぱいに積まれた廃棄寸前の食材を目の当たりにしました。形が悪い、ごく一部が傷んでいる、次の作付けのために撤去するなどの理由で出荷できない食材たちです。食糧危機が叫ばれている中でこの矛盾。生産者が一生懸命育てた作物があつたりと捨てられることに以前から悔しさを感じていた私は、こうした食材を子ども食堂で活用する仕組みができていくことを知り、自分の作ろうとしている食堂にも取り入れたいと考えました。



廃棄されかけていた野菜たち

中山間地域で自然に行われている「おすそわけ」というコミュニケーション手段を合言葉に、「おすそわけを通じた地域のつながりづくり」と、廃棄食材を使うことによる生産者への利益還元や、やりがい創出といった「生産者の応援」、そして「フードロス削減」を同時に実現できる可能性を感じたのです。

実際に食堂を始めみると、地域の人たちの積極的な支援のおかげで、思った以上に食材や物品が集まりました。市場に出せない食材を持つてくれる農家をはじめ、もらったけれど食べきれないからと食材を持つてきたり、応援の気持ちとして正規品を譲ってくれたりする人もいます。営業を始めて半年以上たちますが、1日20食程度、野菜についてはほとんどおすそわけのみで賄えています。

まどには、子どもからお年寄りまでが食事に來てくれて、廃棄寸前だった食材がおいしく生まれ変わっていることに驚いたり、地元産の健康的な食事を喜んでくれたりと、良い反響を呼んでいます。学校でSDGsを学んだ子どもたちも、まどの活動に関心を寄せてくれているようです。

また、店舗移転にあたり必要となった冷蔵庫やガスコンロ、食器類、テーブルや椅子などについても、その多くは地域の人たちに譲ってもらったり作ってもらったりしました。中山間地域ではよく空き家や高齢化が問題視されますが、古い家には物がたくさん眠っており、技術を持った元氣なシニアも力を持て余しています。「おすそわけ食堂」という仕組みが機能するにあたり、中山間地域は最高の環境といえます。

◆◆◆ 一番ワクワクするお返し

今抱えている課題の一つは、どのようにして生産者におすそわけの対価をお渡しするかということです。当初は現金で還元するつもりだったのですが、純粋な厚意が金銭的に測られることを嫌がる人たちが大半で、別の形でのお返しを検討しています。例えば、店内掲示やSNSを通じた生産者のPR、農作業の手伝い、共同での商品開発・販売といったものです。現在特に力を入れているのは、ある協力農家がつづけている伝統茶を使ったティーセットの提供と茶葉の販売です。生産者が楽しく新事業に挑戦できる場としてもまどを使ってもらい、新たなご縁につながれたらと考えています。

◆◆◆ 思いやりの連鎖が地域をつくる

おすそわけ食堂という名の通り、まどでは「おすそわけの精神」で人と人とがつながっていきまします。食材を提供してくれる人がいて、それを受け取り調理・提供するスタッフがいて、それを食べた人が次の誰かにおすそわけとしてお釣りやメッセージを置いていって。生産する側、消費する側という隔たりを緩やかに飛び越し、地域でともに暮らす仲間のことを思いやる、その小さな行動の連鎖が地域に生み出す「円」は、未来につながる地域づくりの基盤になると、私は考えています。この場所が地域に良い循環を生み出し続けることを目指して、きょうもまどを開きます。

商店街から始まるまちづくり

ーフードロス削減など店主が率先行動ー



魚町商店街振興組合理事長

● 梯 輝元

SDGs 商店街宣言

北九州市小倉の「魚町銀天街」(魚町商店街振興組合)は、JR小倉駅から南北約400mにわたって約160店舗が軒を連ねる広域型商店街である。2018年3月、北九州市がアジアで初めてOECD(経済協力開発機構)から「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定されたのを契機に、銀天街は北九州ESD協議会と連携して「SDGs 商店街」を目指すことを宣言した。

最初に取り組んだのは、今まで商店街が行ってきたことをSDGsの視点から体系化して優先的課題を選別し、今後取り組むべき目標を設定することだった。

SDGs 認知度がアップ

魚町銀天街では、以前からまちづくりに積極的に参画し、さまざまな活動に取り組んできている。

アーケードに透過性の太陽光パネルを設置してLED照明の自家発電を行ったり、解体や新築ではないリノベーションによるまちづくりを推進したりして、商店街の活性化を図った。

また、アーケード内で寝泊まりしているホームレスが多かったことから、NPO法人と連携してホームレスの自立支援に尽力。障害者差別解消法の施行を受けて、店主が車椅子に乗って自分の店に入り、車椅子の障害者らが買い物しやすい環境づくりにも努めた。

中でも商店街が力を入れていたのは、店主が講師となってその店ならではの専門知識やノウハウを無料で教える「得するまちのゼミナール(うおぜみ)」である。

SDGs 商店街を目指すにあたって、SDGsの17目標のうち4番の「質の高い教育をみんなに」を通して11番の「住み続けられるまちづくり」を最終目標にしており、うおぜみはその実現に向けた取り組みも行っている。

そして、SDGsの認知度を高めるため、商店

街にSDGsの横断幕や懸垂幕を掲示するとともに、SDGsに関するセミナーやイベントを毎月開催した。その結果、認知度は北九州全体で20%ほどだったが、魚町商店街では2019年が40%、2020年は52%とアップしていった。

また、SDGsに取り組む商店街をPRする動画「学びの先に」を制作したところ、第1回「SDGsクリエイティブアワード」の最優秀賞を受賞。さらに、市民に近い立場の商店街がSDGsに取り組むことで「誰一人も取り残さない」というSDGs理念の達成に貢献していることが評価され、第3回「ジャパンSDGsアワード」の最優秀賞(内閣総理大臣賞)も受賞した。

昆虫食の研究も

商店街が率先してSDGsに取り組むことにより店主の意識も変わり、いろいろな活動に自ら取り組むようになった。具体例を挙げるとー。

1. 市場で流通しにくい規格外の野菜を販売し、フードロスの削減に努める
2. 開発途上国との「フェアトレード」に取り組んだり、賞味期限間近の食品を箱買いで仕入れ、それを小分けにして販売したりする
3. 牛や豚の肉を食べるより、その飼料となる穀物を食べたほうが食料の削減につながるとして、菜食を基本とした「マクロビ」や「ビーガン」の食品を販売する
4. プラスチックストローの使用をやめ、紙ストローやガラスストローを使用する



SDGsの認知度を高めるため、商店街に横断幕や懸垂幕を掲示



SDGsに取り組む商店街をPRする動画「学びの先に」。
第1回「SDGs クリエイティブアワード」の最優秀賞を受賞

5. 出がらしのお茶をおいしく食べる工夫として、専用ポン酢「お茶ぼん」を販売する
6. 着物をほどこいて縫い直せば、風呂敷としてリユースできることから、エコバックの代わりに風呂敷を使うことを進める

こうした取り組みのほか、全国有数のタケノコの産地である小倉では、この20年間で放置竹林が40%も増加したことから、3万個の竹灯籠で小倉城を照らす「小倉城竹あかり」に積極的に参加。竹林被害のある山林の竹を伐採し、竹灯籠を制作している。伐採した竹は、竹チップ・竹炭・竹パウダーなどに再利用して、「竹害から竹財を」をテーマに取り組んでいる。

現在は、食料危機の時代に備えて昆虫食の研究も進めている。自ら昆虫を食べて、タンパク質源となる昆虫食を広めていきたい。東京農業大学と連携

SDGsを自分ごとに

魚町銀天街の顧客は、もともと中高年層の婦人が中心だったが、SDGsに取り組むことで若年層のお客も増えてきた。ただ、コロナ禍によって消費者は欲しいもの、必要なものしか買わなくなった。問屋から仕入れたものを店頭に並べているだけでは売れなくなっている。

その一方で意識の高い消費者は、無添加や自然由来などその商品に価値を見いだせば、高いものであっても購入してくれる。人や社会、環境に配慮して消費者が自ら考える「賢い消費」、いわゆる「エシカル消費」の時代になってきたのだ。

魚町銀天街が日本で初めて公道上にアーケードを建造してから、2021年で70年になる。今では、商店街に來ればSDGsの理論から実践まで学ぶことができ、それが実際の商売にもつながっている。今後は、SDGsに取り組んでいる魚町商店街で商品を購入することが社会貢献につながるといふ仕組みを構築していきたい。

SDGsには「自分ごと」として取り組んでもらいたい。地球温暖化にしても、海面上昇で沈んでしまう南の島だけの問題ではない。魚町銀天街もほんの海拔3メートル程度のところにあり、地球温暖化で海面が上昇すれば、海の中に沈んでしまう恐れもあるのだ。地球的課題、社会的課題であつても自分ごととして捉え、市民と共に持続可能なまちづくりを実現していきたいと思っている。

普遍的価値を磨き、持続可能な温泉地に —一杯のお茶を求めて旅を計画—



嬉野茶時 代表

● 北川 健太

新しい旅のスタイルを提案

佐賀県嬉野市は、1300年以上前から湧き出ている嬉野温泉、500年以上前から栽培が始まった嬉野茶、400年以上前から作陶されている肥前吉田焼という三つの産業が今もなお息づいている。そこで、2016年から始まったのが「嬉野茶時プロジェクト」だ。嬉野茶時が提唱しているティーリズムは「一杯のお茶を求めて旅をする」という新しい旅のスタイルの提案で、現在は五つのコンテンツを用意している。

茶師（茶農家）と対面し、栽培へのこだわり、品種の特徴などを聞きながら、3杯のお茶と2種の菓子を味わう「茶話（The Tea Salon）」移動中もお茶を楽しむレンタルサイクル「茶輪」。そして、温泉宿を舞台にチェックイン後のウェルカムドリンク、夕食時の料理とお茶のペアリングなど、専属の茶師（ティーバトラ）が滞在中の全体的なお茶をお世話する「茶泊」。さらに、茶畑の

中に専用の野外茶室を設け、嬉野の風土を感じながら茶師によるティーセレモニーを体験できる「茶空間体験」など、お茶にまつわる多彩なメニューを用意している。

単にお茶を飲んだり、購入したりするだけに終始せず、茶農家や地元の人々と対話、コミュニケーションができることが醍醐味だ。

そして、大事にしていることがクオリティー。これまで嬉野茶のPR活動といえばショッピングモールなどで法被を着て無料試飲などをやってきたが、それでは本質が伝わらない。地方だからこそ都市部には生み出せない資源があり安売りする必要はないのだ。

「空間と時間」をマネタイズ

嬉野茶の畑は主に山間部にあり、その全てを大型の機械に頼ることができず、生産量で見ると全国のおよそ2%ほどだ。しかし、気候や栄養分を蓄積しやすい土壌や丁寧な栽培技術により、全国茶品評

会で何度も日本一を受賞するなど質の良さはお墨付き。そのようにしてできたお茶も全国の市場に出れば同じ市場価格に左右されている。年々下がり続ける市場価格の中で量が取れない嬉野は不利なのだ。

そこで、嬉野茶時がティーリズムで起こしたイノベーションは「空間と時間」をマネタイズ（収益化）することだった。茶空間体験は絶景の野外茶室で1人1万円、茶話は1人5000円の料金設定。茶泊に至っては1人15万円のプレミアムな体験を作り上げることができた。これまでの茶農家は年間を通して茶葉を育ててマネタイズしていた。しかし、市場価格が年々下がり続ける中で年収は落ちていくので、栽培を諦める農家も出てきていて後継者も育たない。

茶葉を育てるだけでなく、茶畑という最高の舞台で自らのナラティブ（物語）を語り、お茶を淹れて体験と時間を提供することでマネタイズができるようになったことが、ティーリズムのイノベーションの一つだ。

現在、茶空間体験ができる野外茶室は3カ所あり、それぞれが特徴を持っている。「天茶台」は2017年にできた最初の野外茶室で、標高200mに位置し眼下に嬉野の町を一望できる。「杜の茶室」は2018年にできた四方を木々に囲まれた茶畑にたたずむ静寂の茶室。そして、「茶塔」は一番新しい野外茶室で、大村湾を望む標高390mの広大な茶畑の中に立つ。高さ3mの天板の上から見る茶畑は緑の海のようにゲストを魅了する。

今後も野外茶室を増やしていき、嬉野でしかできない体験を醸成していく。COVID-19（新



茶塔と周辺の風景



天茶台での茶空間体験



杜の茶室での茶空間体験

情報伝達技術や物流などが発達し、地方にいてもリモートを使い多くの人々と情報交換し知識を得ることができる。地方と都市部はある意味ボーダレスになった。これまでようにマスメディアや都市の価値観にとらわれず自らの頭で考え未来を妄想し、手足を使い実践し情報を発信する。嬉野茶時のような地域を背負っていくブレイヤーが増えていけば、持続可能な地域になり得ると私は信じている。

地域づくりを考える必要がある気がしてならない。

そもそもインバウンドが観光業界の柱になったのは、国内人口の減少も理由の一つだろう。振り返ると江戸時代は人口3000万人台が続いていた。その頃は鎖国の最中なので衣食住はほぼ全て

都市高・地方低

型コロナウイルス)の世界的流行に伴い、インバウンドで活況だった日本の観光業界は一気に奈落の底に落とされた。人の移動が止まり「ステイホーム」と言われると、観光業界は身動きが取れない。これまでの大量集客型のコンテンツが難しい中でも、嬉野茶時のティーツーリズムはオープンエアで少人数で高付加価値の体験コンテンツであり可能性を感じている。

国内のもので賄っていた。その後、黒船が来航し近代国家が幕を開ける。明治以降は欧米列強を目指し近代化を進める。そのために地方から都市部や工業地帯に人を動員する必要があった。唱歌「ふるさと」の3番の歌詞を見てみよう。「志を果たして、いつの日にか帰らん。山は青きふると、水は清きふると」

夢や志を果たすのは都市で地方はいつか帰る場所と歌われている。ふるさとでは志が果たせないという価値観。この頃から近代国家へ向かう物語(都市高・地方低)は始まったといえるだろう。終戦後には人口は7000万人台。その後は1億人を超え、日本は世界が驚く経済大国に変貌する。明治以降、近代化を目指した日本は大成したのだ。しかし、バブル崩壊から始まった経済的転落は

持続可能な地域へ

ご存じの通りだろう。国内人口は、2010年には1億2000万人台、2030年は1億1000万人台、2050年には9700万人台、2100年には4900万人台と内閣府は予想している。

そんな人口減少の中で観光業界の希望となったのがインバウンドだ。しかし、私たち観光業界が希望と見ていたインバウンド物語も新型コロナウイルスの世界的流行でもろくも崩れ去った。戻ってくるには数年かかるだろう。

都市高・地方低、団体旅行から個人旅行、そしてインバウンドと、大きなトレンドや人から与えられた物語に流され続けることから一度立ち止まり、自分たちなりの持続可能な地域づくりを考える必要がある気がしてならない。

フェアトレード熊本モデル構築へ —アジア初の「シティ認定」から10年—



熊本市国際課 主査 ・ 原田 彰子

フェアトレードってなに？

最近、カフェやショップなどで「フェアトレード」という言葉を目や耳にすることはありませんか。「言葉は聞いたことがあるけれど、よく知らない」という人も多いのではないのでしょうか。

フェアトレードを一言で表すと、貧困のない公正な社会をつくるための「公平で対等な貿易」になります。具体的には、アジアやアフリカ、中南米などの開発途上国の人たちが作ったモノを持続的に適正な価格で買うことにより、彼らの生活と生産性の向上を目指す貿易やビジネス、消費者運動、国際協力を意味します。

アジア初のフェアトレードシティに

熊本市では、英国でフェアトレードタウンが初めて誕生した2000年ごろから、すでにフェアトレードを広める活動が民間団体により熱心に行

われてきました。まちぐるみの活動に発展する中、2010年には熊本市議会で「フェアトレード理念周知に関する決議」が全会一致で採択され、翌11年に熊本市はアジア初、日本初のフェアトレードシティに認定されました。

なお、フェアトレードシティ（タウン）とは、官民が協力してフェアトレードを推進していることを認定機関から認められた都市のことです。現在では、ロンドンやパリ、米国サンフランシスコをはじめ2000以上の都市に広がっていて、国内でも熊本市の他に名古屋、神奈川県逗子市、浜松市、札幌市、三重県いなべ市が認定されています。

10年の取り組み

今年、熊本市はフェアトレードシティ認定から10周年を迎えました。これまで、フェアトレードの理念を周知するため、民間団体とともに様々な取り組みを行ってきました。

例えば、毎年11月には熊本県内の団体が熊本市に集まり、中心市街地でマルシェやセミナーを開催しています。フェアトレードについて学んだり、コーヒー豆などの商品を購入したりできるだけでなく、小学生などがチョコレートづくりを体験しながら、現地ではカカオの栽培に子どもが関わっていることを知るといった学びを实践できる場にもなっています。

さらに、地域の国際化の拠点施設である熊本市国際交流会館にフェアトレード商品と共に熊本の地産地消品、障がい者作業所で作った製品を取り扱う「Link Café」を常設。ここでは、コーヒーや紅茶を楽しみながら、フェアトレードの取り組みを知ることができます。

認定から3年後の2014年には、「フェアトレードシティくまもと推進委員会」が中心となり「第8回フェアトレードタウン国際会議 in 熊本」を開催しました。「熊本から世界へ、ひとつなぐフェアトレード」をテーマとし、世界22カ国から300人を超える参加者が集まりました。

そして10周年となる今年は、11月を「フェアトレード月間」と位置づけ、マルシェなどこれまでの活動に加え、民間団体と連携してウェブを活用した国際フォーラムを開催する予定です。

また、それぞれの団体においても、「フェアトレードシティくまもと推進委員会」による漫画の制作や「NPO東アジア共生文化センター」による「クマモトフェアトレードコーヒー」の開発など、10周年を機とした様々な形での記念事業が始まっています。



フェアトレードを漫画で紹介



フェアトレードシティ熊本の誕生

さらに 広めるために

熊本市でフェアトレード商品を取り扱う店舗は、フェアトレードシティに認定された2011年の約50カ所から、2021年には109カ所に倍増しており、より身近に感じることができるようになってきました。

このような中、熊本市は内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、2019年8月に「熊本市未来都市計画」を策定しています。フェアトレードはSDGsすべてに関係し、「貧困をなくそう」や「つくる責任 つかう責任」「平和と公正をすべての人に」など、特に8項目の目標達成に大きく寄与することから、今後は幅広い分野の企業や民間団体と連携してSDGsと一体となった取り組みを進めていけるかが鍵になると考えています。

また、2020年度に実施した市民アンケートによると、フェアトレードについて「よく知っている」「少しは知っている」「知らない」の割合は、それぞれ52.2%、28.2%、19.6%と、認知度は高くなっています。一方で、職業別では学生の認知度が最も高く、高年齢層や業種によっては認知度が低く、大きな差がみられました。

そこで、今後は新たな理解者や協力者を開拓しながら、「フェアトレード熊本モデル」の構築と定着を目指します。例えば、フェアトレードの先進地で熊本市友好都市のドイツ・ハイデルベルクと取り組みを学び合い、市民に紹介し、熊本の地産地消品や障がい者作業所の生産品のPRイベントなどと連携しながら、様々な年齢や職業の人たちに知ってもらおう機会をつくり、ネットワークを広げたいと考えています。

最後に

2016年に熊本地震が発生し、熊本市のシンボルである熊本城を含め甚大な被害を受けました。フェアトレードシティ（タウン）をはじめ、世界中から励ましや支援をいただきながら、現在も復旧・復興を着実に進めているところです。

地震発生から5年たった今年4月、熊本城天守閣の修復が完了しました。特別公開は、新型コロナウイルス感染症の拡大により延期を余儀なくされていますが、近日、市民や国内外の皆様にご堪能いただくことで恩返しをしたいと考えています。

国内外の多くの皆様とのこれまでのつながりに感謝しながら、これからも国際貢献や人権尊重の精神を大切にするフェアトレードの理念を広める取り組みを推進していきます。

生態系を再生する農業と食

―有機農業を巡る はじめのはじまり―



大分県臼杵市政策監
食文化創造都市推進特命

・佐藤 一彦

ほんまもんの里

臼杵市は、大分県の南東部に位置し、東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、南西部は比較的険しい山稜となっています。温暖な気候と豊かな自然に恵まれた、人口3万6000人ばかりの小都市です。こうした環境により水量が豊富で、名水にまつわる話も多く、「臼杵の水」は細やかでまろやかな柔らかな水と評価されています。その水が重要となる醸造業が1600年



市長が認証する「ほんまもん農産物」

ごろに始まり、味噌・醤油・酒造りが盛んに行われ、醸造のま

平成17年、旧臼杵市と旧野津町が合併し新臼杵市となったのですが、野津地域は農業や化学肥料を使う「慣行農業」を主産業としながらも、古くから小規模ながら直売所や飲食店に出荷している有機農業者の存在がありました。

新市となり農業振興施策を一層強化していく上で、農業のあるべき姿や、持続可能な農業施策の必要性、食が市民の命に直結していることなどを考えた時に、安定した農業経営のための慣行農業も振興しつつ、有機農業の振興を新たな軸とする方針を打ち出しました。

市民の健康増進を目的とした有機農業の振興に力を注ぎ始め、有機農業を「ほんまもん農業」と位置づけました。「本来の農業の姿」「本来の味がする農産物生産」という意味を込めたものです。

推進母体として「ほんまもんの里・うすき」農業推進協議会を設立し、平成22年には農林振興課内に「有機農業推進室」を設置するなど行政としての振興体制を整えました。

同年、▽自然環境との調和▽地産地消のさらなる

る促進▽「食と農」の強い信頼関係―に重点を置いた臼杵市農業のあるべき姿を念頭に、「ほんまもんの里みんなであつくる食と農業基本条例」を制定するとともに「臼杵市有機農業推進計画」を策定し、有機農業の振興施策を強化していきました。

「給食畑の野菜」プロジェクト

「児童・生徒の健やかな成長のため、臼杵の学校給食を地元の旬の野菜で賄いたい」

合併前の平成12年から旧臼杵市では、「給食畑の野菜」という地産地消の取り組みを始めていました。この取り組みは旧臼杵市の学校給食が自校方式からセンター方式になると同時に始めたもので、地元の生産者が農業や化学肥料を極力使わずに栽培した農産物を給食食材として供給し、同時に食農教育を行っています。

給食畑の野菜は、JA（直売組織）、生産者、行政（農政担当と学校給食担当課）が連携して取り組み、給食畑での農業体験、給食時間の出前食育授業、直売所での販売にまで広がりました。平成17年の合併後もこの取り組みは継続し、地産地消型の有機農業振興を強化していくにあたって、まずは給食畑の野菜の生産者に有機栽培を推進し、当時50人ほどいた生産者のうち12人が有機農業に転換しました。そして、平成22年からは学校給食への有機農産物の供給をスタートさせました。

うすき夢堆肥を製造・販売

有機農業の生産を拡大していくためには、まず



「給食畑の野菜」を使った学校給食



白杵市土づくりセンター



映画「100年ごはん」のポスター

SDGsの目標2（飢餓をゼロに）を軸に、食文化創造都市としてユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指し、小都市ながらも国際的に本来あるべき正しい循環型社会のまちとして認識され、市民が誇りに思えるまちづくりを進めていきます。

は土壌環境の改善や土づくりの重要性に対する理解を広げていくことが必要と考えましたが、現状は各農家が完熟堆肥を作って土づくりを行うことは難しい状態です。そこで、本市の田畑を土壌微生物が多く住む環境に戻していくため、国と県から支援を受け、土壌改良に適した完熟堆肥の安定供給を行う「白杵市土づくりセンター」の建設に着手しました。

同センターでは、主原料となる地域の草木（8割）を大規模な機械の力で細かく粉砕し、発酵に必要な量の豚糞（2割）と混ぜ、日々切り返しを行っていくことで発酵を促し、6カ月かけて完熟堆肥を製造。これを「うすき夢堆肥」と名付け、農家がいやすい価格で販売しています。バラ売り・袋売りの他、白杵市環境保全型農林振興公社が運搬と散布作業を受託しており、完熟堆肥の安定的な供給体制によって有機栽培に取り組みやすい環境づくりを行いました。

うすき夢堆肥の販売を始めてからは、有機農業が増え有機栽培面積も広がり、新規就農者や農業生産法人の新規参入が増加していきました。

◆◆◆ ほんまもん農産物

平成23年には、うすき夢堆肥などの完熟堆肥で土づくりを行い、土壌環境を重視した農業を地域内で拡大していくため、化学肥料や化学合成農薬を使わずに生産された農産物を白杵市長が認証する「ほんまもん農産物認証制度」を制定。本来の味がする生命力のある農産物としてブランド化を進めるとともに、地域内消費の拡大を行ってきました。

ほんまもん農産物は、学校給食での活用とともに市内外のスーパーや直売所での販売が始まり、さらに幼稚園や小学校の農業体験、農村民泊、市民農園やオーナー農園、市外の飲食店などへと広がっていきました。近年は、ほんまもん農産物を使ったメニューや加工品の開発、料理フェアの開催なども行われています。

◆◆◆ 映画「100年ごはん」

本市の取り組みを描いた、映画「100年ごはん」は、水源涵養の森づくりの取り組みと併せて、有機農業の取り組みの「はじめのはじまり」が描かれています。

白杵市民の食と健康増進を考えたときに、また、白杵市の水環境、田畑の土壌環境、生物多様性を、この先100年単位で見据えたときに、現在の有機農業技術を活かしながら、農薬や化学肥料が無くてもあたりまえの時代に帰ることが望ましいと思います。

そのためには、気候変動が激しい昨今、生産性を極端に落とさない技術と昔の農業者が持ち合わせていた知恵が必要で、かつ田畑の本来持っている生命力の回復が必要です。さらには、有機農産物を再生産できる価格で販売したときに、それを選んでくれる市民の消費意識の醸成も必要です。

今後、白杵市では、有機農業の振興だけではなく、食の多様性・持続性を高め、食にまつわる循環や発酵を柱とした様々な取り組みを全市民挙げて取り組んでいきます。

SDGsと地域活性化(1)
持続可能な消費と生産

持続可能な地域のための

SDGsの実践

— 市民社会の視点から達成目指す —

一般社団法人SDGs市民社会
ネットワーク理事・事務局長

● 新田 英理子

SDGs市民社会ネットワークとは

私たち「SDGs市民社会ネットワーク」は、団体名のなかに「SDGs」を掲げ、市民社会の視点からその達成を目指し、2017年2月に法人格を取得しました。現在は140団体余りが会員となり、政策提言を中心に活動しています。前身は、国連ミレニアム開発目標(MDGs、(注))の達成を目指し、NGOの立場から政策提言とキャンペーンをするネットワークが中心でした。そこに、環境や障害問題など幅広く国内課題の解決を目的に活動している市民活動団体が合流し、誕生しました。

2015年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下「2030アジェンダ」)の作成そのものに市民社会の立場から発言してき

たメンバーが何人もいることも、ネットワークの大きな特徴となっています。

SDGsの17目標は取り扱っている領域が幅広いいため、どこを入り口にして理解を深めたかによって、「持続可能な開発」を国際貢献的な文脈で捉えたり、環境保全的な文脈で捉えたり、技術革新の文脈で捉えたり、まだばらつきが見られるのが現状ではないかと推察しています。

今回、SDGsの目標12「つくる責任つかう責任(持続可能な生産消費形態を確保する)」から地域活性化を読み解いていこうという特集にあたり、地域の実践を市民社会からの視点で執筆する機会をいただきました。国際的に採択された「2030アジェンダ」が、どのように日本の地域で取り組まれているのか、市民社会の視点からそのコツも含めてお伝えしたいと思います。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、私たちの生産と消費の行動は大きく変革できる機

会を得て、その途上にいます。この機会を、持続可能な未来への分岐点と捉え、変革できるかどうかの大きな選択を迫られています。本稿をお読みの皆さんが、持続可能な地域づくりのためにSDGsを活用するにあたり、これから述べる三つの視点を共有できれば幸いです。

(注)「国連ミレニアム開発目標」(MDGs=Millennium Development Goals)とは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づいてまとめられた、2015年までに達成すべき国際社会共通の目標。八つの目標(①極度の貧困と飢餓の撲滅②普遍的初等教育の達成③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上④乳幼児死亡率の削減⑤妊産婦の健康の改善⑥HIV/エイズ、マラリアその他の疾病のまん延防止⑦環境の持続可能性の確保⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進)と、21のターゲットが設定された。MDGsは、特に途上国の人々が直面していた多くの問題を解決する原動力となったが、依然、様々な格差や「取り残された人びと」が存在することから、新たな目標が必要とされ、2015年9月の国連総会で2030アジェンダが採択され、格差をなくす(「誰ひとり取り残さない」No one will be left behind)ことを重要な柱とした「持続可能な開発目標」(SDGs=Sustainable Development Goals)が2030年までの目標として設定された。SDGsは、MDGsの取り組みと、1992年に開催されたリオサミットの「地球規模の環境保全」をさらに強化するとともに、新たに浮き彫りになった課題を加えた包括的な目標である。

SDGsが持つ新しさと、
普遍性という視点

地域づくりに関する何らかの活動を既に行っている人たちが、SDGsを有効活用するにあたって、一つの視点となるのが「普遍性」です。前述したように、SDGsは幅広い領域を取り扱っているため「共通言語」として活用できます。国連でも全ての加盟国(193カ国)が採択しました。もちろん、目標なので罰則が科せられるというこ



SDGs=本名は「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」

SDGsは、17ゴールのもとに169のターゲット、232の指標がある。

前文	宣言	SDGs	実施手段	フォローアップ&レビュー
前文と5Pの説明	第1節～59節		60節～73節	74節～91節

目標(ゴール)	
ターゲット(数字)+実施手段(a,b,..)	指標

持続可能な開発の三側面を統合



とはありません。だからこそ、違反を取り締まることにコストをかけるのではなく、目標達成に貢献する活動や行動を評価することにコストをかけることが期待されていると私は理解しています。

地域づくり活動を進めるうえで、最初に目的や目標をどのくらい擦り合わせられたかが、活動の成果に大きく影響すると思います。SDGsの17の目標(ゴール)に次ぐターゲットとして全部で169ある中目標を活用し、活動の目標をもう一度擦り合わせてみましょう。それによって、自治体も民間事業者も町会も、そして地域で活動している様々なNPOも、それぞれの立場を超えた共通の目標を設定しやすくなります。

2030アジェンダでは、複数の目標を同時に達成しようとする「統合性」が強調されています。2000年代に入り、「なるべくわかりやすく、ターゲットを絞る」ことが目標設定においても重視されてきたように感じています。地域づくり活動をしている皆さんも、地域の課題がますます複雑化・個別化し、様々なものが重なり合っていることを実感していると思います。

2030アジェンダでは、社会の課題は全てつながっており、分けることができないので、総合的に取り組まな

ければならないということが随所に述べられています(第2節「総論」、第5節「新アジェンダの特徴」、第13節「統合されたアプローチの重要性」など)。「社会」「経済」「環境」を全体的に捉えており、こつちを立てたらあつちが立たないという矛盾点(「トレードオフ」ともいわれています)を了解したうえで、持続可能な開発を目標にしています。

「生産と消費」をテーマとした取り組み

二つ目の視点は、これまでの活動の工夫をSDGsの目標に置き換えてみるということです。

SDGsの達成に向けた具体的な取り組みとして、フードロスやプラスチックごみの削減が注目を集めています。これらの取り組みが進んだのは、地域活動を行っている人たちにとって、SDGsだから取り組んでいるのではなく、もともと取り組んでいたことがSDGs目標の達成に貢献するという理解が深まったことによるものです。

日々、消費行動を続けている私たちが、フードロスやプラスチックごみの削減に取り組むのはなぜでしょうか。SDGsでは、目標12の中に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」というターゲットがあります。

世界有数の食料廃棄国である日本では、1人当たり1日1杯(132g)のご飯を廃棄しているといわれています。具体的な数字で示されるとインパクトがあり、その話を聞いたときには「それ



SDGs 採択 5 周年イベントで作った、食材全てが植物由来の「SDGs ウェディングケーキ」

は良くないことだ」と思いますが、具体的な行動を実践し続けるには、たくさんの方の選択肢を持っていることが重要ではないでしょうか。

例えば、日本生活協同組合連合会では、2018年の総会で「SDGs 行動宣言」(<https://jccu.coop/activity/SDGs/>)を採択し、全国各地の生協(コ-op)のこれまでの活動を後押ししました。また、政府が開催する第2回「ジャパンSDGsアワード」で内閣官房長官賞を獲得したことも、各地での活動を加速させることになりました。

具体的な取り組みとしては、▽冷蔵庫の中の賞味期限が近いものをメモして張り出し、買い物に行く前にチェックする▽お買い得品に飛びつか

ず、その日食べる分だけを買う▽作りすぎないように、家族で「夕飯いるいらない」の情報を決まった時間までにSNSで共有するーなどなど。フードロス削減のための様々なアイデアが実践されています。

また、NPO法人環境市民は「買い物は投票」というキャッチコピーを掲げ、エシカルな買い物を後押しするための「ぐりちょ」という双方向の情報サイトを運営しています。(<https://guricho.net/about>)。

これまでは家事をする人が考えることだと思っていた取り組みを、SDGsを活用するという視点で捉え直し、生協やNPOの活動として後押ししたことがポイントです。

民間企業においても、パンを売り切れる分だけしか作らない「捨てないパン屋さん」が話題になったり、100%自然由来の弁当容器を製作する技術が発明されたりしています。皆さんも、地域づくり活動で工夫していることをフードロス削減に置き換えてみるだけで、たくさんの方のアイデアが出てくると感じられたのではないのでしょうか。

「誰一人取り残さない」という視点からの地域づくり

2030アジェンダの理念として、市民社会からもとても大切にされているのが、「誰一人取り残さない」という視点です。また、これまでの目標達成に向けた取り組み方を反省し、「一番難しく複雑な問題こそ一番に取り組む」という理念もあります(第4節)。残る9年間で、持続可能な生産消費形態を確保する目標をはじめとして、17

目標すべてを達成しようとするれば、これまでのやり方や考え方を大胆に変える必要があります。しかし、忘れてはならないのが「誰一人取り残さない」という理念です。地域づくりには元来、「誰か」だけが行うのではなく、みんなで取り組み、誰も置き去りにしないという発想があるのではないのでしょうか。

地域における環境課題や社会課題に取り組む「ローカルSDGs」の実践にあたり、特に重要視されているのが、「多様性(ダイバーシティ)」と「包摂性(インクルージョン)」ではないかと思っています。多様性や包摂性を実践するものとして参画性が挙げられます。2030アジェンダも、九つのメジャーグループと四つのサブグループによって、3年近く議論され作り上げられてきました(図表参照)。実効性を高めるために、あらゆる人々の参画を保障すること、特に当事者の視点を施策に反映させるための手段を講じることの必要性を指摘しています。

前述したジャパンSDGsアワードの第1回内閣総理大臣賞は北海道下川町が受賞したことは有名ですが、「下川町版SDGs」の策定にあたって役場職員と町内公募委員を半々とし、かつ40歳代以下で議論を重ねたことはあまり知られていません。ジェンダー平等にも配慮された委員構成になっていたことも大変重要です。

札幌市も2018年当初から「SDGs 未来都市」に選定されています。ここで長年オルタナティブ教育を推進してきたさっぽろ自由学校「遊」は、小冊子「SDGs 北海道の地域目標をつくる」とその2を2017年と翌18年に発行しまし

図表 アジェンダ 2030 策定過程および、現在も見直し等を行うための九つのメジャークラウド、サブグループ (MGoS Major Groups and other Stakeholders)

1991年リオサミットを起点としている9グループ		
1	Women	女性
2	Children and Youth	子どもと若者
3	Indigenous Peoples	先住民
4	Non-Governmental Organizations	民間非政府組織
5	Local Authorities	地方自治体
6	Workers and Trade Unions	労働者と労働組合
7	Business and Industry	ビジネスと産業界
8	Scientific and Technological Community	科学者と技術コミュニティ
9	Farmers	農業者
その他の当事者		
	Older persons	高齢者
	Persons with disabilities	障害者
	Local communities	地域(都市部、地方部両方)
	Volunteer groups	ボランティアグループ
	Foundations	財団
	Migrants	移民

た。行政が推進するSDGsでは取り上げられにくい先住民の権利とSDGsを関連付け、今も様々なステークホルダーと共に札幌のまちづくりや農業とSDGsについて議論を続けています。

また、2020年はコロナ禍だからこそ、地域で取り残されがちな問題や課題が見えてきており、それを勉強し合おうという取り組みが増えました。富山市内を中心に活動している「環境市民社会プラットフォームとやま」(PECとやま)を紹介します。

PECとやまは、「SDGsは環境のこと」という認識が市民には強く、脱炭素や脱プラスチックのような有名なトピックへの関心は高いが、人

権や多様性、公平公正、包摂性といったことには関心が薄いように感じ、特に身近な社会的弱者の現状がSDGsの文脈で取り上げられることはあまりないのではないかとという問題意識から、「SDGsトークカフェ」という活動を始めました。

具体的には、「不登校／引きこもり」「生き物」「一人親家庭」「障害者」「外国人」「性的マイノリティ」という六つのテーマで「市民対話の会」を開催。生きづらさに直面している人たちの現状を、地域で活動している支援者から聞き、どうすれば誰もが生きやすい社会になるかを語り合いました。そして、「誰一人取り残さない」という理念が広く浸透するよう、対話の様子を冊子にまとめ県民に配布しています。

市民対話の会のテーマと講師は次の通りです。

- ① 「不登校／引きこもり」でも生きやすい富山って?? (講師＝星槎国際高等学校富山キャンパス長・飯田良智さん)
- ② 「生き物」も生きやすい富山って?? (講師＝富山大学生物圏環境科学科教授・横畑泰志さん、株式会社山のハム工房ゴバル代表取締役・石原潔さん、株式会社島田木材代表取締役社長・島田優平さん)
- ③ 「一人親家庭」でも生きやすい富山って?? (講師＝NPO法人ハッピーウーマンプロジェクト理事・小林涼子さん)
- ④ 「障害者」でも生きやすい富山って?? (講師＝NPO法人文福理事長・八木勝自さん)
- ⑤ 「外国人」でも生きやすい富山って?? (講師＝NGOダイバーシティとやま代表・宮田妙子さん)

- ⑥ 「性的マイノリティ」でも生きやすい富山って?? (講師＝ダイバーシティラウンジ富山代表／富山大学准教授・林夏生さん)

各回の総合ファシリテーター＝株式会社たがやす代表取締役の鈴木耕平さん、グラフィッカー＝樋口菜美香さんと奥野美里さん、グループファシリテーター＝PECとやまコーディネーター

オンラインでも同時開催し、会場となったお寺に集まった地域の人たちと、全国からのオンライン参加者の20人程度が対話を重ねたそうです。対話の様子をリアルタイムで絵や文字におこしていく「グラフィック・レコーディング」も取り入れました。対話が深まるように誰もが安心して話せる場作りにも心を配り、各人の内発性や相互の気づきを促すことを重視したということです。

冊子も作っており、SDGsをあまり前面に出さずにいろいろな人に気軽に手にしてもらえようという工夫を凝らしたそうです。冊子は、PECとやまのホームページでも公開されています (<https://www.pectoyama.org/post/SDGsnltoyama-book>)。

これから必要なこと

SDGsの目標12の達成に向け、企業・行政・市民それぞれが具体的な取り組みを進めています。しかし、個々での実践が中心で「生産」と「消費」が循環する持続可能な活動にはまだなっており、「生産・消費」活動の変革に向けた実践例が期待されています。



宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jila-takarakuji.or.jp/>